

第8号様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業）

補助事業実績報告書

1. 基本情報					
事業分野	B：安全保障				
事業名	「パワー・トランジション時代」の日本の総合外交戦略－新興国台頭をめぐるリスクとオポチュニティ				
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間（平成 年度） () 2年間（平成 年度～平成 年度）（うち 年目） (○) 3年間（平成29年度～令和1年度）（うち3年目）				
責任機関	組織名	公益財団法人 日本国際フォーラム			
	代表者氏名 (法人の長など)	伊藤 憲一	役職名	代表理事・会長	
	本部所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12 チュリス赤坂 1301			
	法人番号	6010405009456			
	①事業代表者	フリガナ	ワタナベ マユ		
		氏 名	渡辺 繭		
		所属部署	公益財団法人 日本国際フォーラム	役職名	代表理事・理事長
		所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12 チュリス赤坂 1301		
	②事務連絡担当者	フリガナ	ヤノ タクヤ		
		氏 名	矢野 卓也		
		所属部署	公益財団法人 日本国際フォーラム	役職名	理事・研究センター長
		所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12 チュリス赤坂 1301		

事業実施体制			
役割	氏名	所属機関・部局・職	分担
研究代表部			
代表	伊藤 憲一	日本国際フォーラム（JFIR）会長	事業に対する助言をおこなう
共同プロジェクト・リーダー	神谷 万丈	防衛大学校教授	事業を統括する
共同プロジェクト・リーダー	伊藤 剛	明治大学教授	同上
分科会 1：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ			
主査	神谷 万丈	防衛大学校教授	研究統括
メンバー	飯田 将史	防衛研究所主任研究官	調査研究（中国政治、外交、軍事）
	伊藤 亜聖	東京大学准教授	同上（中国経済）
	大庭 三枝	東京理科大学教授	同上（ASEAN 国際関係）
	川島 真	東京大学教授	同上（中国外交）
	佐橋 亮	神奈川大学准教授	同上（アジア太平洋国際関係）
	細谷 雄一	慶應義塾大学教授	同上（国際関係史）
	森 聡	法政大学教授	同上（米国史）
分科会 2：変容するユーラシア国際環境と日本の対応			
主査	渡邊 啓貴	東京外国語大学教授	研究統括
メンバー	宇山 智彦	北海道大学スラブ研究センター教授	調査研究（中央アジア国際関係）
	鈴木 義勝	時事通信社論説委員	同上（国際情勢）
	廣瀬 陽子	慶應義塾大学教授	同上（コーカサス国際関係）
	三船 恵美	駒澤大学教授	同上（中国外交）
分科会 3：地経学時代の日本の経済外交			
主査	河合 正弘	東京大学特任教授	研究統括
メンバー	飯田 敬輔	東京大学教授	調査研究（国際政治経済）
	櫻川 昌哉	慶應義塾大学教授	同上（貿易投資、通貨金融）
	助川 成也	国土舘大学准教授	同上（ODA、インフラ開発）
	寺田 貴	同志社大学教授	同上（国際政治経済、地域統合）
	本村 真澄	北海道大学スラブ・ユーラシア研究所共同研究員	同上（資源、エネルギー全般）
分科会 4：新たな日本の海洋戦略			
主査	伊藤 剛	明治大学教授	研究統括

メンバー	佐藤 考一	桜美林大学教授	調査研究（ASEAN 国際関係）
	畠山 京子	関西外国語大学准教授	同上（欧州・アジア太平洋の安全保障）
	都留 康子	上智大学教授	同上（海洋レジーム、国際法）
	山田 吉彦	東海大学教授	同上（海洋問題全般）
	渡辺 紫乃	上智大学准教授	同上（中国政治・外交・軍事）
研究センター（事業の運営推進等）			
（１）研究推進室			
研究推進統括	矢野 卓也	JFIR 研究センター長	事業の推進・指揮
運営委員（調査補助担当）	菊池 誉名	JFIR 主任研究員	事業の調査補助を担当
運営委員（広報担当）	高畑 洋平	JFIR 主任研究員	事業の成果普及を担当
運営委員（総務担当）	武田 悠基	JFIR 研究員	事業の総務管理を担当
同上	大矢 実	JFIR 研究員	同上
（２）研究管理室			
研究管理統括	渡辺 繭	JFIR 副理事長	事業の管理・指揮
運営委員（会計担当）	伊藤 将憲	JFIR 事務局長	事業の会計管理を担当

2. 事業の背景・目的・意義

(1) 事業の背景

一般的に、ある国が国力を伸ばし、台頭を果たすこと自体は国際政治上のリスクではなく、ある国の平和的な台頭は、国際社会によって歓迎されるべき出来事である。だが、ある国が力をつけた結果、抑制のきかない自己主張を行うようになるとすればそれは国際政治上のリスクとなる。たとえば、近年の中国がそれである。国際社会は、台頭する新興国が現在の自由で開かれたルールを基盤とする国際秩序に同調することを期待し、そのための働きかけを積極的に行ってきた。だが、近年になって、日米欧など既存の国際秩序の担い手が、各々の国内的事情から従来の国際秩序維持の責任を全うしきれない状況もあるなかで、新興国がますます自己主張を強め、国際社会の期待通りの反応を示さないという現実が浮上してきた。他方、リスクには、当該国の弱さに起因するものもある。たとえば中国共産党政権は国内統治の上でさまざまな問題に直面している。中国における共産党一党独裁に正統性を与えてきたものとして、冷戦終結後は何よりも経済発展がもたらした豊かさが重要であるが、その経済発展にも最近陰りが目立つ。また、深刻な環境問題や高齢化を含む人口問題にも直面している。このように、各新興国の台頭がもたらすリスクには、その国の強さに起因するものと弱さに起因するものの両方を含んでいる。

ところで、台頭する中国の台頭への適切な対応を構想するためには、それが、国際社会にリスクとともに機会（オポチュニティ）を提供している側面もあることに留意しなければならない。中国が国際社会に提供している最も明白な機会は、主として経済分野におけるそれである。世界の全ての国々が、今や GDP 世界第 2 位の経済大国となった中国との経済関係を強め、相互依存関係を深めることによって経済的な利益を得ようとしている。中国の対外姿勢や軍事・安全保障政策に不安を感じている国々も、中国との経済関係は例外なく重視しているし、重視せざるを得ないという現実がある。中国が国際社会に提供しているもう一つの、より微妙な機会は、国際秩序の維持と安定に関するものである。一方で中国が既存の国際秩序の不安定化を招くのではないかと懸念が広がっているとはいえ、そうした未来はまだ確定したわけではない。実際、近年の中国の対外行動には、国連平和維持活動への参加の積極化や、イランの核開発問題、北朝鮮の核兵器問題などに関する他の主要国との連携、さらには、COP21 でみせた地球温暖化問題に対する姿勢の転換など、国際秩序を安定させるために自らの力を用い、国際社会と協力していくことに前向きな側面も少なからず見受けられる。AIIB の設立も、中国が拡大した経済力と金融力を、自らの国益のためだけではなくアジアのインフラ構築という国際公共財供給のために、多国間協調の枠組みの中で公正なガバナンスを確保した形で行っていくのであれば、地域秩序の安定にとってプラスの動きたり得る。国際社会は、中国に、自己主張を抑制しつつ国際協調を重視して国際公共財の供給に十分な役割を果たすよう働きかけていく必要がある。

今や、新興大国として積極的な対外戦略を展開する中国であるが、その活動は、地理的にはアジア太平洋およびユーラシア全域を中心にグローバルな展開をみせ、そのアプローチは、地政学的であるとともに、地政学的目標追及に経済的手段を駆使するいわゆる「地経学」的な性格が強まっている。また、そのような中国の対外展開は、ときに既存の国際法秩序への挑戦ともみられる側面があるが、それに対し国際法的方法のアプローチが必ずしも有効に機能していない点是否めない。したがって、国際社会は、中国に対し従来の国際法的方法のアプローチを引き続き重視しつつも、さらに多元的戦略的な対応が求められているといえよう。チャイナ・リスクを十分にコントロールしつつ、チャイナ・オポチュニティを可能な限り現実化し、自由で開かれたルールを基盤とした国際秩序の安定につなげていく。今、国際社会に求められているのは、そのための方策を探り、具体的な政策を構想し、両国間で十分な連携をとりつつその実践を急ぐことである。

(2) 事業の目的・意義

(イ) 事業の目的

本事業の根本的な問題意識は、日米欧を中心とする国際社会のこれまで通りの対中政策では、チャイナ・リスクを十分にコントロールしつつオポチュニティを十分に活用するという目標を十分に達成できないのではないか、という点にある。国力を着実に高めつつある中国が、国際社会に対してリスクとオポチュニティの双方をもたらしているという現実を過不足なく認識すれば、国際社会には、これまでの対中政策からさらに踏み込んだ、関与とヘッジの在り方を検討することが強く求められているといえよう。そのために何が求められているのかを探るために、本事業では、主として以下の四つの分野から研究・検討したい。

第一に、アジア太平洋地域およびユーラシア地域を研究対象としつつ、それぞれの地域において台頭する中国の動向をめぐり、リスクを十分にコントロールしつつオポチュニティを十分に活用するという目標を達成していくために、**日米欧を中心とする国際社会の共通認識の促進**に資することである。

第二に、日米欧は、現在の国際秩序を中国の台頭という現実により適合したものに変革していくことについても積極的・主導的な役割を果たすことが必要であるところ、現在の秩序にどのような変革を加えることが日米欧をはじめとする国際社会にとって望ましいのかについて、日米欧間でのコンセンサス形成に資することである。

第三に、中国の対外展開が、いわゆる「地経学（地政学的な目的を達成するための経済的な手段を体系的な活用）」的側面を色濃く持つことに着目し、その中で、日本として、国際社会にとって長期的に望ましい国際環境をつくり出すために、今後どのような経済外交を展開すべきなのか、また可能なのかについて、戦略的な指針を提示することである。

第四に、中国の対外展開、とくにその海洋進出のあり方が、ときに既存の国際法規範に抵触すると認められる中、しかしその現状に対し国際社会として有効な対応策が講じられていない、という現状を踏まえ、**中国に対し既存の国際法規範遵守を迫る従来のアプローチを重視しつつ、その前提となる地域の環境整備のための、多角的アプローチの可能性**を探り、その具体的方策を提示することである。

(ロ) 事業の意義

本事業の意義は、今日の国際社会にとって喫緊の課題である「**台頭を続け、ますます自己主張を強めている中国といかに向き合っていくのか**」との問題について、「チャイナ・リスク」と「チャイナ・オポチュニティ」の両面を切り口に、(イ) **アジア太平洋のパワー・バランス**、(ロ) **ユーラシアのパワー・バランス**、(ハ)「**地経学**」の活性化、(ニ) **海の国際秩序**、の四つの切り口から多角的に研究する点にあり、この分野における研究の先駆的事例となるものと期待される。この点は、他の同種の研究事業と比較して、本事業に大きな強みを与えるものである。具体的には、①チャイナ・リスクをコントロールしつつ、チャイナ・オポチュニティを可能な限り現実化し、自由で開かれたルールを基盤とした国際秩序の安定につなげていくために、今、日米欧にはどのような行動が求められているのか。②日米欧は、この目的を達成するためにより広い国際社会との連携をいかにして強化すべきなのか、との問題設定の下、現在の中国の対外展開について、その主たる舞台である**アジア太平洋地域とユーラシア地域、のそれぞれの地域におけるトータルなパワー・バランスの変容を理論的・実証的に研究・分析し、その中での国際社会としてののぞましい対中政策のあり方を明らかにする**。このような学際的・多角的アプローチは、転換期にある国際パワー・バランスをトータルに分析しようとするために不可欠であるといえるが、研究を進めるにあたっては、①中国問題の専門家、②日米関係・日欧関係に詳しい国際政治・安全保障専門家、③アジア太平洋地域の国際関係の専門家、④欧州国際関係の専門家、⑤ユーラシア国際関係の専門家などによる協働が不可欠であるところ、本事業では、この点について十分留意した人選を行っており、さらには随時適切に、他の関連領域の専門家との議論の場も設けたい。

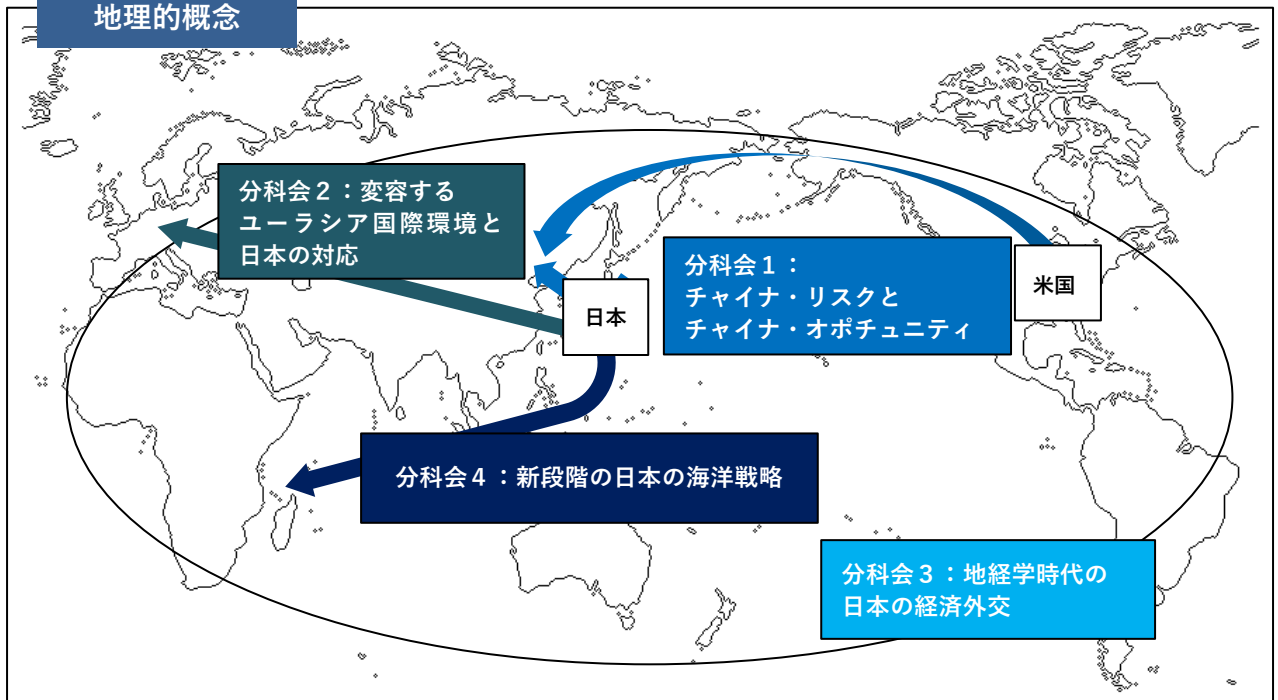
3. 事業の実施状況（ページ制限なし）

（0）事業の実施概念

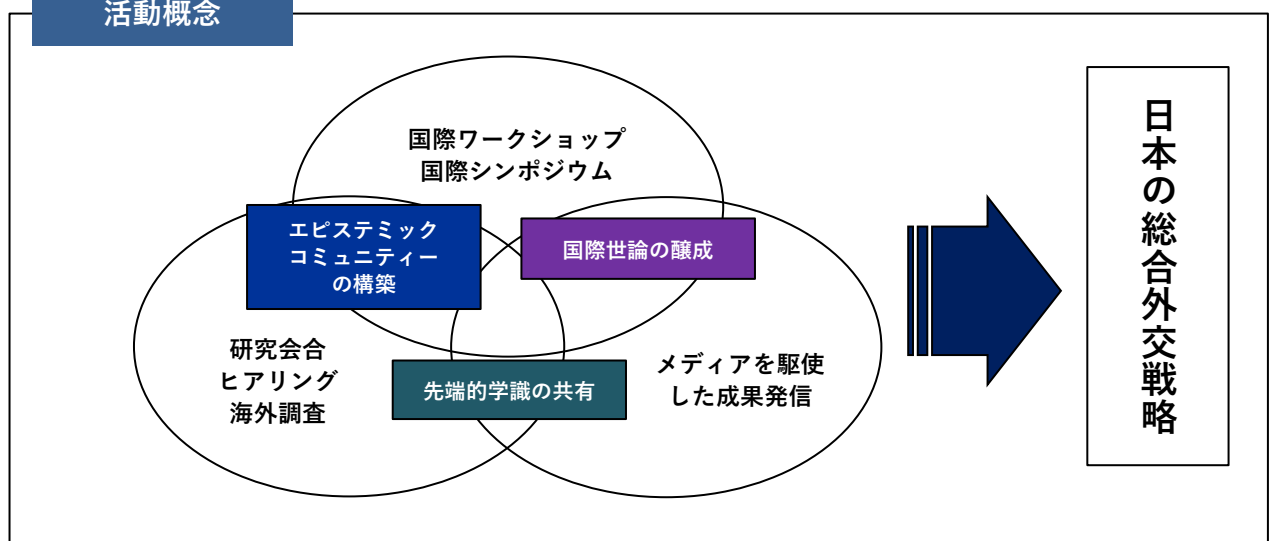
基本概念

中国の台頭を念頭に、その国際社会にもたらすリスクとオポチュニティを過不足なく認識し、従来の対中政策からさらに踏み込んだ「関与」と「ヘッジ」のあり方について、「アジア・太平洋」「ユーラシア」「地経学」「海洋」の4つの切り口（分科会）から迫る。

地理的概念



活動概念



本事業における第2年度の実施状況の概要は以下のとおりである。さらなる詳細については、別添資料「事業の実施状況の詳細」を参照ありたい。なお、4つの分科会の活動実績のうち、「分科会4：新段階の日本の海洋戦略」については、主として「調査研究事業」として実施し、その費用も同事業より支出しているが、本「総合事業」の内容にも少なからず関係するために、その実績は「総合事業」の一部としても取り入れている。

(1) 研究会の開催

(イ) 分科会1：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

(a) 第1回研究会合

●日時、場所：2019年8月26日、日本国際フォーラム会議室

●テーマ：3年度目の研究方針について

●主要参加者：

〔主 査〕	神谷 万丈	JFIR 上席研究員／防衛大学校教授
〔メンバー〕	飯田 将史	防衛研究所主任研究官
	伊藤 亜聖	東京大学准教授
	大庭 三枝	東京理科大学教授
	川島 真	東京大学教授
	佐橋 亮	神奈川大学教授など

●議論／研究内容の概要：

冒頭、神谷主査より本分科会3年度目の研究方針についての説明、予定されている上海およびワシントンでの研究会合などについての打ち合わせが行われた。

●公開・非公開の別：非公開



神谷主査

(b) 第2回研究会合

●日程、場所：2019年10月2日（水）、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：上海での研究会合の総括、各メンバーから「深掘りすべきテーマ」について報告、自由討議

●主要参加者：

〔主 査〕	神谷 万丈	JFIR 上席研究員／防衛大学校教授
〔メンバー〕	飯田 将史	防衛研究所主任研究官
	森 聡	法政大学教授

●議論／研究内容の概要：

上海における研究会合の内容の報告がなされ、今後日米で「深掘りすべきテーマ」について、各メンバーより報告を行い、協議を行った。

●公開・非公開の別：非公開

(c) 第3回研究会合

●日程、場所：2019年10月15日（火）、於：日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：上海での研究会合の総括、各メンバーから「深掘りすべきテーマ」について報告、自由討議

●主要参加者：

〔主 査〕	神谷 万丈	JFIR 上席研究員／防衛大学校教授
〔メンバー〕	飯田 将史	防衛研究所主任研究官
	伊藤 亜聖	東京大学准教授
	大庭 三枝	東京理科大学教授
	細谷 雄一	慶應義塾大学教授

●議論／研究内容の概要：

上海における研究会合の内容の報告がなされ、今後日米で「深掘りすべきテーマ」について、各メンバーより報告を行い、協議を行った。

●公開・非公開の別：**非公開**



研究会合のよう

(d) 第4回研究会合

●日程、場所：2020年1月7日（火）、於：日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：上海での研究会合の総括、各メンバーから「深掘りすべきテーマ」について報告、自由討議

●主要参加者：

〔主 査〕 神谷 万丈 JFIR 上席研究員／防衛大学校教授

〔メンバー〕 飯田 将史 防衛研究所主任研究官

川島 真 東京大学教授

細谷 雄一 慶應義塾大学教授

●議論／研究内容の概要：

2月に予定している米国側との協議に向けて、各メンバーよりチャイナ・リスクとオポチュニティに対する日米間のパーセプションギャップについて報告を行い、協議を行った。

●公開・非公開の別：**非公開**

(ロ) 分科会2：変容するユーラシア国際戦略環境と日本の対応

(a) 第1回研究会合

●日程、場所：2019年7月1日（月）、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：齋藤健氏による「通商交渉の現場から」の報告および第3年度の政策提言に関する協議、自由討議

●主要参加者：

〔講 師〕 齋藤 健 衆議院議員（自民党）／前農林水産大臣

〔主 査〕 渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員／東京外国語大学名誉教授

〔メンバー〕 鈴木 美勝 『外交』前編集長

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授

三船 恵美 駒澤大学教授



渡邊主査



齋藤議員

●議論／研究内容の概要：

冒頭、講師より、「通商交渉の現場から」とのテーマで報告がなされたほか、「実効性ある政策提言」のあり方についても助言いただいた。その後、主査及びメンバーより、第3年度の政策提言について、出席者間で意見交換を行った。さらなる詳細については、別添資料「事業の実施状況の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：**公開**

(b) 第2回臨時研究会合

- 日程、場所：2019年10月30日（月）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：秋元千明氏による講話「同盟の再編と新世界秩序：日本の対ユーラシア戦略」、自由討議
- 主要参加者：

〔講師〕	秋元 千明	英国王立防衛安全保障研究所アジア本部所長
〔主 査〕	渡邊 啓貴	JFIR 上席研究員／東京外国語大学名誉教授
〔メンバー〕	宇山 智彦	北海道大学教授
	鈴木 美勝	専門誌『外交』前編集長
	廣瀬 陽子	慶應義塾大学教授
	三船 恵美	駒澤大学教授
- 議論／研究内容の概要：

秋元氏による上記テーマに関する講話を受け、その後、出席者全員で自由討議を行った。さらなる詳細については、別添資料「事業の実施状況の詳細」を参照のこと。
- 公開・非公開の別：公開



秋元所長

(c) 第3回臨時研究会合

- 日程、場所：2019年12月2日（月）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：川崎剛教授による講話「『ユーラシア会議』案：大戦略論からの検討」、自由討議
- 主要参加者：

〔講師〕	川崎 剛	サイモン・フレーザー大学准教授
〔主 査〕	渡邊 啓貴	JFIR 上席研究員／東京外国語大学教授
〔メンバー〕	宇山 智彦	北海道大学教授
	鈴木 美勝	専門誌『外交』前編集長／ジャーナリスト
	廣瀬 陽子	慶應義塾大学教授
	三船 恵美	駒澤大学教授
- 議論／研究内容の概要：

川崎教授による上記テーマに関する講話を受け、出席者全員で意見交換を行った。さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。
- 公開・非公開の別：公開



川崎准教授

(ハ) 分科会3：地経学時代の日本の経済外交

(a) 第1回定例研究会合

- 日時、場所：2019年5月24日（金）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：第3年度の活動内容と研究会としての最終目標について。『我が国の経済外交2019』について。出席者全員での自由討議。
- 主要参加者：

〔主 査〕	河合 正弘	JFIR 上席研究員／東京大学特任教授
〔メンバー〕	飯田 敬輔	東京大学教授
	櫻川 昌哉	慶應義塾大学教授
	助川 成也	国土舘大学准教授
	寺田 貴	同志社大学教授
	本村 真澄	北海道大学共同研究員



河合主査

●議論／研究内容の概要：

3年間のプロジェクト最終年度としての取りまとめ、『我が国の経済外交2019』の分析について、出席者全員で意見交換を行った。さらなる詳細については、別添資料『事業の実施状況』の詳細を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(b) 第2回定例研究会合

●日時、場所：2019年8月1日（木）、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：各メンバーからの政策提言の内容・方向性に関する報告、自由討議。

●主要参加者：

〔主 査〕	河合 正弘	JFIR 上席研究員／東京大学特任教授
〔メンバー〕	飯田 敬輔	東京大学教授
	寺田 貴	同志社大学教授

●議論／研究内容の概要：

冒頭、主査および各メンバーより、今年度の研究課題についてそれぞれ報告がなされ、続いて出席者全員による意見交換が行われた。さらなる詳細については、別添資料『事業の実施状況』の詳細を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(c) 第3回定例研究会合

●日時、場所：2019年9月10日（木）、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：櫻川メンバーによる報告、自由討議

●主要参加者：

〔主 査〕	河合 正弘	JFIR 上席研究員／東京大学特任教授
〔メンバー〕	飯田 敬輔	東京大学教授
	櫻川 昌哉	慶應義塾大学教授
	助川 成也	国土舘大学准教授
	寺田 貴	JFIR 上席研究員／同志社大学教授
	本村 真澄	北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター共同研究員

●議論／研究内容の概要：

冒頭、櫻川メンバーより地経学的アプローチの類型分析の報告があった。それを受けて主査およびメンバー間で意見交換が行われた後、今後の研究方針について議論を深めた。

●公開・非公開の別：公開



(d) 第4回定例研究会合

●日時、場所：2019年10月31日（木）、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：各メンバーからの政策提言の内容・方向性に関する報告、自由討議。

●主要参加者：

〔主 査〕	河合 正弘	JFIR 上席研究員／東京大学特任教授
〔メンバー〕	飯田 敬輔	東京大学教授
	櫻川 昌哉	慶應義塾大学教授
	助川 成也	国土舘大学准教授
	寺田 貴	JFIR 上席研究員／同志社大学教授
	本村 真澄	北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター共同研究員

●議論／研究内容の概要：

冒頭、「政策提言」の「序論」について各メンバーの論考の執筆方針についてそれぞれ報告がなされ、その後、主査・メンバー間で意見交換が行われた。さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(e) 第5回定例研究会合

●日時、場所：2018年11月18日（月）、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：各メンバーからの政策提言の内容・方向性に関する報告、自由討議。

●主要参加者：

[主査]	河合 正弘	JFIR 上席研究員／東京大学特任教授
[メンバー]	飯田 敬輔	東京大学教授
	櫻川 昌哉	慶應義塾大学教授
	助川 成也	国土舘大学准教授
	寺田 貴	JFIR 上席研究員／同志社大学教授
	本村 真澄	北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター共同研究員

●議論／研究内容の概要：

冒頭、「政策提言」の「序論」および各メンバー担当章について、各メンバーの論考の執筆方針についてそれぞれ報告がなされ、その後、主査・メンバー間で意見交換が行われた。さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(f) 第6回定例研究会合

●日時、場所：2019年12月12日（木）、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：各メンバーからの政策提言の内容・方向性に関する報告、自由討議。

●主要参加者：

[主査]	河合 正弘	JFIR 上席研究員・東京大学特任教授
[メンバー]	櫻川 昌哉	慶應義塾大学教授
	助川 成也	国土舘大学准教授
	寺田 貴	JFIR 上席研究員／同志社大学教授
	本村 真澄	北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター共同研究員

●議論／研究内容の概要：

冒頭、「政策提言」について各メンバーの論考の執筆方針についてそれぞれ報告がなされ、その後、主査・メンバー間で意見交換が行われた。

●公開・非公開の別：公開

(f) 第7回定例研究会合

●日時、場所：2020年2月12日（水）、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：各メンバーからの政策提言の内容・方向性に関する報告、自由討議。

●主要参加者：

[主査]	河合 正弘	JFIR 上席研究員／東京大学特任教授
[メンバー]	飯田 敬輔	東京大学教授
	櫻川 昌哉	慶應義塾大学教授
	助川 成也	国土舘大学准教授
	寺田 貴	JFIR 上席研究員／同志社大学教授
	本村 真澄	北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター共同研究員

●議論／研究内容の概要：

冒頭、「政策提言」について、各メンバーから最終的な原稿の概要についてそれぞれ報告がなされ、その後、主査・メンバー間で意見交換が行われた。さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(二) 分科会 4：新段階の日本の海洋戦略

(a) 第 1 回定例研究会(ワークショップ)

●日時、場所：

2019年8月5日(月)、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：日中メコン協力の可能性

●主要参加者・参加人数：

<主な海外側参加者>

JIE Zhang	Research Fellow, NIIS, CASS
PIAO Jianyi,	Research Fellow, NIIS, CASS
LI Zhifei	Associate Research Fellow, NIIS, CASS
CAO Xiaoyang,	Assistant Research Fellow, NIIS, CASS
YANG Danzhi,	Assistant Research Fellow, NIIS, CASS
Sulathin THILADEJ	Director of Research Division of Institute of Foreign Affairs of Laos (IFAL)
Souksavanh VICHITTAVONG	Director of International Cooperation Division, IFAL
Bounphieng PHEUAPHETLANGSY	Academic officer of Research Division, IFAL
Khin Maung LYNN	Joint-Secretary, Myanmar Institute of Strategic and International Studies
NGUYEN Thi Bich Ngoc	Senior Research Fellow, Institute for Foreign Policy and Strategic Studies, Diplomatic Academy of Vietnam
NGUYEN Le Ngoc Anh	Fellow Researcher, Institute for Foreign Policy and Strategic Studies, Diplomatic Academy of Vietnam



伊藤主査

<主な日本側参加者>

渡辺 繭	日本国際フォーラム理事長
浦田秀次郎	早稲田大学教授
佐藤 考一	桜美林大学教授
篠田 邦彦	政策研究大学院大学教授
新谷 大輔	三井物産戦略研究所研究員
寺田 貴	同志社大学教授
藤村 学	青山学院大学教授など



研究会合のよう

●概要：参加者より「メコン地域における地域制度として、近年成長著しいのがLMCである。2016年に第1回 LMC 首脳会議が開催され、“Shared river, Shared future”の概念のもと、中国より preferential ローンにて 1.46 billion 米ドルもの資金が、メコン地域のインフラ開発などに投入されることが表明された。また、同じ年に開催された第2回 LMC 外相会議では、LMC 特別基金の設立が表明されている。メコン地域は、中国が進める一帯一路構想において重要な地域であることから、今後も中国は LMC を積極的に強化していくものとみられる」などの報告がなされた。

●公開・非公開の別：非公開

(b) 第 2 回定例研究会

●日時、場所：2020年1月15日(金)、都内

●テーマ：日中関係全般、特に海洋問題をめぐる日中関係について、自由討議

●主要参加者：

<主な海外側参加者>

包 霞琴 (BAO Xiaqin)	復旦大学国際関係与公共事務学院教授
王 広涛 (WANG Guangtao)	復旦大学日本研究センター青年副研究員
金永明 (JIN Yongming)	上海社会科学院中国海洋戦略研究センター主任

●議論／研究内容の概要：

来日した中国側の有識者と、特に海洋問題をめぐる日中関係を中心に、今後の日中関係の可能性などについて協議を行った。

●公開・非公開の別：非公開

(c) 第3回定例研究会合

- 日時、場所：2020年1月17日（金）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：今後の日中関係の動向
- 主要参加者：
＜主な海外側参加者＞
王 鍵（WANG jian）中国社会科学院近代史研究所研究員
- 議論／研究内容の概要：
来日した中国側の有識者と、今後の日中関係がどうなるのか、特に春に予定されている習近平国家主席の訪日以降、どのような可能性が考えられるのかなどについて聴取し、意見交換を行った。
- 公開・非公開の別：**非公開**

(ホ) 4分科会共通の活動【中国の対外行動に影響を与える国内要因】

(a) 臨時ワークショップ

- 日時、場所：2019年9月5日（木）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：中国の対外行動に影響を与える国内要因について、自由討議
- 主要参加者：
加茂 具樹 JFIR 上席研究員／慶應義塾大学総合政策学部教授
高原 明生 JFIR 上席研究員／東京大学法学部教授
小嶋華津子 慶應義塾大学法学部教授
飯田 将史 防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官
伊藤 亜聖 東京大学社会科学研究所准教授
- 議論／研究内容の概要：
加茂具樹 JFIR 上席研究員より「中国の対外政策決定過程については先行研究も少なく、まさに中国研究のフロンティアといえる。こうした研究を深めつつ、一段と迫力のある日本の対中戦略につなげたい」などの報告がなされ、その後、出席者全員で協議を行った。
- 公開・非公開の別：**非公開**



高原上席研究員

(b) 臨時ワークショップ

- 日時、場所：2019年10月29日（木）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：最近の日中関係について、中国の対外行動に影響を与える国内要因について、自由討議
- 主要参加者：
加茂 具樹 JFIR 上席研究員／慶應義塾大学総合政策学部教授
高原 明生 JFIR 上席研究員／東京大学法学部教授
小嶋華津子 慶應義塾大学法学部教授
飯田 将史 防衛省防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官
伊藤 亜聖 東京大学社会科学研究所准教授
吉田 光行 外務省アジア局中国・モンゴル第一課課長補佐
- 議論／研究内容の概要：
吉田光行外務省アジア局中国・モンゴル第一課課長補佐より最近の日中関係について報告を受け、その後、出席者全員で協議を行った。
- 公開・非公開の別：**非公開**



ワークショップの模様

(2) 調査出張

(イ) 分科会1：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

(a) 第1回調査出張（中国・上海）

- 日程、出張先国名／都市名：2019年8月29日（木）～31日（土）、中国・上海
- 訪問先：上海国際問題研究所、同济大学、復旦大学日本研究所
- 主な調査・情報収集対象(公開できる範囲で)：
 - ・上海国際問題研究所、同济大学、復旦大学日本研究所に所属する国際政治・経済、米国および日本専門家
- 主な協議相手とテーマ：
 - ・吳奇南上海国際問題研究院諮問委員会副主任、陳鴻斌上海国際問題研究院信息研究所所長、陳子雷上海對外經貿大学教授、邵育群上海国際問題研究院台湾香港マカオ研究所所長、郭定平復旦大学日本研究センター元主任・国際関係公共事務学院教授、陳雲国際関係公共事務学院教授、等
 - 非公開ワークショップ／
- 内容／成果の概要(公開できる範囲で)：
 - ・本事業で米国側カウンターパートであるカーネギー国際平和財団と行ってきた「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」に関する研究について、中国側からのコメントを受け、今後の中国を交えた国際秩序のあり方などについて意見交換を行った。

(b) 第2回調査出張（米国・ワシントン）

- 日程、出張先国名／都市名：2019年10月21日（月）～24日（木）、米国ワシントンD. C.
- 訪問先：米カーネギー国際平和財団
- 主な調査・情報収集対象(公開できる範囲で)：
 - ・本分科会のカウンターパートである米カーネギー国際平和財団関係者、米国国務省幹部
- 主な協議相手とテーマ：
 - ・米カーネギー国際平和財団等幹部（ジェームズ・ショフ米カーネギー国際平和財団上級研究員等）
 - 非公開ワークショップ／公開シンポジウム
- 内容／成果の概要(公開できる範囲で)：
 - ・中国がもたらしうるリスクとオポチュニティにおける日米間の認識のギャップに関する意見交換。

(c) 第3回調査出張（カナダ・ハリファックス）

- 日程、出張先国名／都市名：2019年11月22日（木）～24日（火）、カナダ／ハリファックス
- 訪問先：ハリファックス国際安全保障フォーラム2019
- 主な調査・情報収集対象(公開できる範囲で)：世界70か国以上から参集した330人の国際安全保障の実務家・専門家
- 主な協議相手とテーマ：ジロバート・オブライエン米国家安全保障問題担当大統領補佐官、ジェロルド・グリーン太平洋評議会会長、ペトロ・ポロシェンコ・ウクライナ大統領等
- 内容／成果の概要(公開できる範囲で)：
 - 中国の台頭が21世紀国際秩序にもたらしうる影響およびその中での日本の戦略的選択肢などについて議論した。

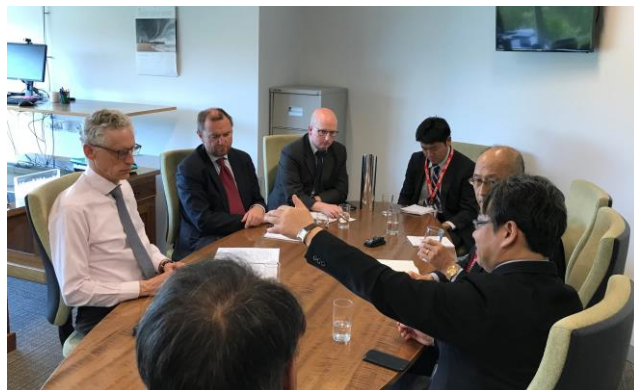


フォーラムのよう

(ハ) 分科会 3：地経学時代の日本の経済外交

調査出張（オーストラリア、シンガポール）

- 日程、出張先国名／都市名(日程詳細については記載不要)：2019年11月25日～12月3日、オーストラリア（シドニー、キャンベラ）、シンガポール
- 訪問先：ローウィー研究所、シドニー工科大学豪中関係研究院（ACRI）、オーストラリア国立大学、オーストラリア首相府、オーストラリア財務省、オーストラリア外務省、南洋工科大学他
- 主な調査・情報収集対象(公開できる範囲で)：中国が推進する一帯一路戦略を始めとする、貿易・投資・金融等の経済分野での台頭を中心とするオーストラリア、シンガポールでの受け止め方。
- 主な協議相手とテーマ
ローウィー研究所研究員、ジェームズ・ローレンセン教授・ACRI 所長、ゴードン・デブローア教授、シロ・アームストロング・オーストラリア国立大学教授、高橋礼一郎駐豪日本大使、ジェーソン・マクドナルド首席首相補佐官・G20 副シェルパ、デービッド・グルーエン首相府副大臣・G20 シェルパ、パブロ・カン外務・貿易省長官補、クリス・レグ財務省首席補佐官、ピーター・ドライスデール・オーストラリア国立大学名誉教授。ブービンダール・シン南洋工科大学教授ほか。



意見交換のもよう

(ニ) 分科会 4：新段階の日本の海洋戦略

(a) 第1回調査出張（中国・北京）

(2)「調査出張」

- 日程、出張先国名／都市名：2019年6月23～25日、中国／北京
- 訪問先：アジア情勢に关する現地の有識者、政府関係者等。
- 主な協議相手とテーマ：
【テーマ】最近の日中関係等
- 内容、成果の概要：中国の一帯一路構想などに関して協議を行った。

(b) 第2回調査出張（ベトナム・ハノイ）

- 日程、出張先国名／都市名：2019年7月25～28日、ベトナム・ハノイ
- 訪問先：ベトナム社会科学院、ベトナム外交学院など
- 主な調査・情報収集対象：南シナ海の海洋安全保障、中国の海洋進出、一帯一路構想に関して、ベトナムの有識者を対象に協議を行った。
- 主な協議相手とテーマ：
【テーマ】中国の海洋進出などに対するベトナムの反応など
テーマ：南シナ海の海洋安全保障、中国の一帯一路構想等
- 内容、成果の概要：ベトナム社会科学院およびベトナム外交学院という、ベトナムの対外政策に影響をもつ専門家たちと、南シナ海の海洋安全保障、中国の海洋進出、一帯一路構想に関してベトナムがどのようにとらえ、どう対応しようとしているのか等について協議を行った。

(3) 海外シンクタンクとの連携

当フォーラムが本事業で実施した海外シンクタンクや調査研究機関との非公開セミナー・ワークショップ等については下記(イ)～(ホ)のとおり。

さらに当フォーラムは、日常的に、**世界各国の有力研究機関との緊密な連携体制**を敷いており、この体制は本事業実施にあたってもいかに発揮されている。しかるところ、本事業実施にあたり、なんらかの協力を得た海外シンクタンクおよび調査研究機関のうち主たるものについて、地域別に整理すれば、以下のとおり。

➤ 北米地域

【米国】国防大学国家戦略研究所、戦略国際問題研究所、米カーネギー平和財団、全米外交政策評議会、アトランティック・カウンシル、外交問題評議会、ユーラシア・グループ、ブルッキングス研究所、米国先端政策研究所、ピーターソン国際経済研究所、ハドソン研究所、アーミテージ・インターナショナル等

➤ アジア・太平洋地域

【日中韓】日中韓三国協力事務局

【中国】中国国際友好連絡会、中国外交学院、中国社会科学院、中国現代国際関係研究院、中国中日関係史研究会、上海国際問題研究所、浙江大学公共管理学院、中国海洋大学日本研究所、復旦大学国際関係公共事務学院、台湾中央研究院歐美研究所

【韓国】韓国東南アジア研究所、韓国国家外交学院、アサン政策研究所

【ASEAN】ASEAN 戦略国際問題研究所連合、ASEAN 事務局、インドネシア戦略国際問題研究所、インドネシア国立大学国際関係学部、カンボジア平和協力研究所、シンガポール国際問題研究所、シンガポール国立大学東アジア研究所、南洋理工大学ラジャラトナム国際関係研究院、タイ戦略国際問題研究所、タイ東アジア学術協力評議会、フィリピン戦略開発問題研究所、ブルネイ政策戦略研究所、ベトナム外交学院、ベトナム国立大学国際関係学部、ベトナム戦略国際開発センター、マレーシア戦略国際問題研究所、ミャンマー戦略国際問題研究所、ラオス国際問題研究所

【インド】インド防衛研究所

【オーストラリア】オーストラリア戦略政策研究所、オーストラリア国立大学国家安全保障学部

➤ 欧州・黒海地域等

【西欧】英王立統合軍防衛研究所、王立国際問題研究所、クリンゲンダール国際関係研究所、スペイン王立エルカノ財団、ドイツ国際安全保障研究所、フランス国際関係研究院、欧州安全保障研究所、パリ政治学院国際関係研究所、EUアジアセンター、ブリュッセル自由大学欧州研究所

【北欧】スウェーデン国際問題研究所、ストックホルム国際平和研究所、ノルウェー国際問題研究所、ノーベル研究所、ヘルシンキ大学アレクサンテリ研究所

【東欧】ルーマニア国立政治行政大学院、ポーランド国際問題研究所、ウクライナ外交アカデミー、ウクライナ経済政治研究センター

【ロシア】モスクワ大学国際関係学部、世界経済国際関係研究所

【黒海地域】黒海経済協力機構、民主主義と経済発展のための機構

(イ) 分科会 1：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

(a) 非公開ワークショップ：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

- 日程、場所：2019年8月29日（木）15時30分より17時30分、上海国際問題研究所会議室
- 相手シンクタンク名：上海国際問題研究所（SIIS）
- テーマ：「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」について議論を行った。
- 参加者・参加人数：約13名

<中国側>

呉 寄南	SIIS 諮問委員会副主任
陳 鴻斌	SIIS 情報研究所所長
陳 子雷	上海對外經貿大学教授
蔡 亮	SIIS 外交政策研究所上席研究員
陳 友駿	SIIS 世界經濟研究所次席研究員
邵 育群	SIIS 台灣香港マカオ研究所所長
張 哲馨	SIIS 研究員など

<日本側>

神谷 万丈	防衛大学教授 / 日本国際フォーラム 理事・上席研究員
川島 真	東京大学教授
細谷 雄一	慶応義塾大学教授
大庭 三枝	東京理科大学教授
佐橋 亮	東京大学東洋文化研究所准教授
菊池 誉名	日本国際フォーラム理事・主任研究員



意見交換のもよう

- 概要：本分科会が2年度目に取りまとめた「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」に関するレポートに関して報告を行い、中国側がそれについてのコメントを行った。その後、「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」をテーマに自由討議が行われた。

(b) 非公開ワークショップ：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

- 日程、場所：2019年8月30日（金）14時から18時、復旦大学日本研究センター会議室
- 相手シンクタンク名：復旦大学日本研究センター
- テーマ：「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」について議論を行った。
- 参加者・参加人数：約13名

<中国側>

郭 定平	復旦大学日本研究センター元主任、国際関係公共事務学院教授
包 霞琴	国際関係公共事務学院教授
陳 雲	国際関係公共事務学院教授
肖 佳靈	国際関係公共事務学院准教授
徐 静波	日本研究センター教授
賀 平	日本研究センター准教授
王 広濤	日本研究センター青年副研究員など

<日本側>

神谷 万丈	防衛大学教授 / 日本国際フォーラム理事・上席研究員
川島 真	東京大学教授
細谷 雄一	慶応義塾大学教授
大庭 三枝	東京理科大学教授
佐橋 亮	東京大学東洋文化研究所准教授
菊池 誉名	日本国際フォーラム理事・主任研究員

- 概要：本分科会が2年度目に取りまとめた「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」に関するレポートに関して報告を行い、中国側がそれについてのコメントを行った。その後、「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」をテーマに自由討議が行われた。

(c) 非公開ワークショップ：第1回日米合同研究会合

- 日程、場所：2019年10月22日（火）、米カーネギー国際平和財団
- 相手シンクタンク名：米カーネギー国際平和財団
- テーマ：中国リスクとオポチュニティを巡る日米の共通点と相違点、日米の認識の変化について
- 参加者・参加人数(参加人数については一般参加者も含む)：16名（事務局除く）

<米国側>

- [主 査] ジェームズ・ショフ 米カーネギー国際平和財団上級研究員
[メンバー] ニコラス・セーチェーニ CSIS 上級研究員・日本部副部長
マイケル・チェイス ランド研究所上級研究員
カーラ・フリーマン・ジョーンズ ホプキンス大学外交政策研究所理事
ユーコン・ハン・カーネギー 国際平和財団上級研究員
パトリシア・キム 米国防研究所上級政策分析員
ジェームズ・プリスタップ 米国防大学国家戦略研究所上席研究員
ニコラス・セーチェーニ 米戦略国際問題研究所（CSIS）日本部副部長
マイケル・チェイス ランド研究所上席研究員

<日本側>

- [主 査] 神谷 万丈 JFIR 上席研究員／
防衛大学校教授
[メンバー] 大庭 三枝 東京理科大学教授
川島 真 東京大学教授
細谷 雄一 慶應義塾大学教授
森 聡 法政大学教授

- 議論／研究内容の概要(公開できる範囲で)：日米双方のメンバーおよびゲストから日米双方から見た中国のリスクとオポチュニティの諸相、またその日米間での認識ギャップについて報告がなされ、その後、自由討議が行われた。



ワークショップの模様

(d) 非公開ワークショップ「第2回日米合同研究会合」

- 日程、場所：第Ⅰ部 2020年2月13日（木）、日本国際フォーラム「会議室」
第Ⅱ部 2019年2月15日（金）、日本国際フォーラム「会議室」
- 相手シンクタンク名：米カーネギー国際平和財団
- テーマ：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティに関する日米間の認識ギャップについて
- 参加者・参加人数(参加人数については一般参加者も含む)：

<米国側>

- [主 査] ジェームズ・ショフ 米カーネギー国際平和財団上級研究員
[メンバー] マイケル・チェイス ランド研究所上級政治学者
パトリシア・キム 米国防研究所上級政策分析員
マイケル・スウェイン カーネギー国際平和財団上級研究員
カーラ・フリーマン・ジョーンズ・ホプキンス大学外交政策研究所理事（Skype で参加）

<日本側>

- [主 査] 神谷 万丈 JFIR 理事・上席研究員／防衛大学校教授
[メンバー] 飯田 将史 防衛省防衛研究所主任研究官
伊藤 亜聖 東京大学准教授（第Ⅰ部のみ）
大庭 三枝 東京理科大学教授
川島 真 東京大学教授（第Ⅰ部のみ）
佐橋 亮 神奈川大学准教授（第Ⅰ部のみ）
細谷 雄一 慶應義塾大学教授
森 聡 法政大学教授（第Ⅱ部のみ）

- 議論／研究内容の概要(公開できる範囲で)：分科会の日米双方のメンバーにより、第Ⅰ部では「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティに関して日米間に存在する重大なパーセプション・ギャップ」「それらのギャップが放置された場合日米にどのようなリスクがもたらされるか」「それらのリスクを manage するために、日米は何をなすべきか」をテーマにそれらのすり合わせがおこなわれ、第Ⅱ部では、第Ⅰ部の協議を踏まえて、今後日米が何をすべきかについてさらなる議論を深めた。

(ロ) 分科会2：変容するユーラシア国際戦略環境と日本の対応

非公開ワークショップ「ロシアの政治・社会状況と日ロ関係について」

- 日程、場所：2019年10月18日17～18時、都内某所
- テーマ：ロシアの政治・社会状況と日ロ関係について
- 参加者・参加人数：下記の5名

<日本側>

鈴木 美勝 専門誌『外交』前編集長
高畑 洋平 JFIR 主任研究員
渡辺 繭 JFIR 副理事長
渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員

<ロシア側>

ドミトリ・ストレリツォフ モスクワ国際関係大学アジア・アフリカ学部長

- 議論／研究内容の概要(公開できる範囲で)：冒頭、ストレリツォフ氏よりロシアの政治・社会状況の現状などについて見解が示され、それを受けて日本側出席者より日本の見解を示した。

(二) 分科会4：新段階の日本の海洋戦略

(a) 非公開ワークショップ「日中関係の現在」の主催

- 日程、場所：2019年4月18日(木) 13時30分から14時30分、日本国際フォーラム会議室
- 相手シンクタンク名：中国社会科学院日本研究所
- テーマ：「日中関係の現在」
- 参加者・参加人数：約11名

<中国側>

楊 伯江	中国社会科学院日本研究所研究員・所長
徐 梅	同研究員・経済研究室主任
呉 懷中	同研究員・政治研究室主任
呉 万虹	同副研究員・外交研究室
盧 昊	同副研究員・外交研究室
張 梅	同助理研究員・文化研究室

- 議論／研究内容の概要(公開できる範囲で)：
：中国側より「日中両国においては、『建設的な
安保関係の構築』が必要なのである。今後、例
えば中日間においても、外務・防衛の『2+2』
の会合などが持てるようになれば、よいのでは
ないか。東シナ海を含め、日本との関係は複雑
である。しかし複雑だからこそ、日本と良好な
関係を構築することができれば、中国は国際社
会において他国とも良好な関係を築くことがで
きるだろう」などの報告がなされた。



ワークショップの模様

(ホ) 4 分科会共通の活動

(a) 非公開ワークショップ「パワー・トランジション時代の日印関係」

- 日時・場所：2019 年 4 月 12 日、日本国際フォーラム会議室
- 相手シンクタンク名：インド現代中国研究センター（
- テーマ：パワー・トランジション時代の日印関係
- 参加者：12 名（事務局含む）

<インド側>

ヴィノド・ジェイコブ	インド現代中国研究センター（CCCCS）専務理事
サンジェーブ・チョプラ	CCCCS 上席研究員
M・H・ラジェシュ	CCCCS 上席研究員
スリハルシャ	CCCCS 上席研究員
ブラムハ・クマール	駐日インド大使館参事官（政治担当）

<日本側>

神谷 万丈	JFIR 上席研究員／防衛大学校教授
河合 正弘	JFIR 上席研究員／東京大学特任教授
堀本 武功	岐阜女子大学客員教授
渡邊 啓貴	JFIR 上席研究員／帝京大学教授
渡辺 まゆ	JFIR 副理事長（当時）
矢野 卓也	JFIR 研究センター長
高畑 洋平	JFIR 主任研究員

●概要：冒頭、インド側より「インドから見た中国の台頭」および「インドの海洋安全保障」にかんする基調報告がなされ、次いで日本側より「インド太平洋戦略」および「日米豪印協力の可能性」について基調報告がなされた。その後、出席者全員で意見交換を行った。



(b) 非公開ワークショップ「最近の日中関係」の主催

- 日程、場所：2019 年 4 月 18 日（木）17 時 30 分から 19 時、日本国際フォーラム会議室
- 相手シンクタンク名：中国社会科学院亜太与全球戦略研究院
- テーマ：「最近の日中関係」
- 参加者・参加人数：約 9 名

<中国側>

張 国春	中国社会科学院亜太与全球戦略研究院研究院党書記
朴 光姫	同研究員・科研処長
鐘 飛騰	同研究員・大国関係研究室主任
李 成日	同助理研究員

<日本側>

渡辺 繭	副理事長
加茂 具樹	慶應義塾大学教授
矢野 卓也	理事・研究センター長
菊池 誉名	理事・主任研究員
高畑 洋平	主任研究員

●概要：中国側より「国際社会においては、中国が発展し新しい秩序が構築されようとしている。こうしたなか、中日間には『競争から協調』の関係になりつつあるが、反対に中米関係は『協調から競争』という状況に入りつつある。日本は、自由で開かれたインド太平洋構想の提唱や米国抜きの TPP をはじめなど自主性を高め、開かれた地域協力を進めるリーダーの役割を発揮している。この日本の姿勢は、中国に



ワークショップのもよう

とっても利益である。東シナ海の問題は、領土・主権に関係することであり、解決は困難であるが、両国間でそれを管理することは可能である」などの報告がなされた。

(c) 非公開ワークショップ「変容する国際秩序と日中関係」の主催

●日程、場所：2019年7月27日（土）14時から18時、日本国際フォーラム会議室

●相手シンクタンク名：上海国際問題研究院

●テーマ：「新段階の日中関係の構築に向けて」を総合テーマに、「日中米三国関係の現状と今後の展望」「朝鮮半島および兩岸情勢と日中両国の対応」の2つのセッションで議論を行った。

●参加者・参加人数：約18名

<中国側>

嚴 安林	上海国際問題研究院副院長／上海市台湾研究会会長
邵 育群	同台湾香港マカオ研究所所長
呉 寄南	同諮問委員会副主任
陳 友駿	同世界経済研究所次席研究員
龔 克瑜	同アジア太平洋研究センター副主任
季 伊昕	同台湾香港マカオ研究所副研究員

<日本側>

渡辺 繭	JFIR 理事長／GFJ 執行世話人
加茂 具樹	JFIR 上席研究員／慶應義塾大学教授
森 聡	法政大学教授
増田 雅之	防衛省防衛研究所主任研究官
堀田 幸裕	愛知大学国際問題研究所客員研究員／霞山会主任研究員
渡辺 剛	杏林大学教授
川上 桃子	ジェトロアジア経済研究所地域研究センター次長など

●概要：中国側より「中米関係は、両国の国力の差、特に経済力の差が縮小し、さらに中国がグローバルに、特にアフリカやラテンアメリカなどの国々に対して影響力を持つようになったことで、米国が中国を警戒するようになった。かつては中米関係の基礎であった経済・貿易分野が、今では両国の紛争の焦点に変化している。米国は、中国に対してインドを含むアジア太平洋地域において競争を行い、伝統的な安全保障分野の競争も行っている。このように、今や中国は米国の競争相手とされているのである。今後米国は、北朝鮮の核問題など一部の分野では中国に協力を求めながら、対抗を続けていくものとみられる。中国は、非民主主義の国ではあっても、第二次世界大戦後に国際システムに加わり、その中で大きな力と影響力を持つようになっている。そのような中国の存在を、米国だけがいつまでも認めないということではできないのではないか。三つ目は、中国と競争することでもたらされる国際システムへの負の影響を、米国はどうマネージするのかということである」などの報告がなされた。

(ハ) 非公開ワークショップ「変動する東アジア情勢と日米韓協力の行方」

●日時：2019年11月16日、日本国際フォーラム会議室

●相手シンクタンク：全米外交委員会、韓国国立外交院

●テーマ：変動する東アジア情勢と日米韓協力の行方

●参加者：17名（事務局含む）

<米国側>

Raymond BURGHARDT	パシフィック・センチュリー研究所理事長
Rorry DANIELS	全米外交政策委員会アジア太平洋副部長
Susan ELLIOTT	全米外交政策委員会理事長
Ryan HASS	ブルッキングス研究所アマコスト記念外交政策部長
Susan THORNTON	イエール大学中国研究センター上席研究員
Mark TOKOLA	全米韓国経済研究所副理事長
James ZUMWALT	笹川記念財団上席研究員

<日本側>

渡辺 まゆ	JFIR 理事長
伊藤 剛	JFIR 上席研究員／明治大学教授
神谷 万丈	JFIR 上席研究員／防衛大学校教授
兼原 信克	JFIR 上席研究員／前国家安全保障局事務次長
阪田 恭代	神田外語大学教授

佐橋 亮	東京大学准教授
福島安紀子	青山学院大学教授
菊池 誉名	JFIR 主任研究員
武田 悠基	JFIR 研究員
矢野 卓也	JFIR 研究センター長

<韓国側>

RA Jong yil	韓国国防大学院碩座教授
CHOE Wongi	韓国国立外交院教授
CHOI Wooseon	韓国国立外交院教授
CHUNG Kuyoun	江原大学校准教授
JEONG Hyeyeong	韓国国立外交院研究員

●概要：冒頭、日本側より「日米韓の3国間関係は、日米、日韓、米韓という個別の2国間関係の集積以上の影響力を及ぼし得る存在といえる。現在、東アジア全体のパワーバランスが変容しつつあるなか、個別の二国間の問題を乗り越えて地域全体を見据えた共通の目標設定を行うべきだ」との問題提起がなされたところ、米国側より「現状、中国の台頭にいかに対応するかが、アジア太平洋の平和と安定に向けた三国共通の政策課題といえる。まずは日米韓が対話を通じて、足並みを揃えることが先決である」との、また韓国側より「米中対立が過熱化すると、日米韓協力が困難になる恐れがあることにも留意すべきだ。その場合、北朝鮮情勢にも悪影響をもたらしかねない」とのコメントがなされた。

(c) 非公開ワークショップ「自由で開かれたインド太平洋と日印韓協力」の主催

- 日程、場所：2019年11月28日（木）10時から17時40分、日本国際フォーラム会議室
- 相手シンクタンク名：オブザーバー・リサーチ財団（印）、韓国国立外交院
- テーマ：「自由で開かれたインド太平洋と日印韓協力」
- 参加者・参加人数：約22名

<インド側>

Samir SARAN	オブザーバー・リサーチ財団理事長
Abhijit SINGH	オブザーバー・リサーチ財団主任研究員
Mihir Swarup SHARMA	オブザーバー・リサーチ財団主任研究員

<韓国側>

KIM Joon Hyung	韓国国立外交院院長
KIM Ki-Jung	延世大学校教授
CHOE Wongi	韓国国立外交院教授
PARK Jae-jeok	韓国外国語大学校教授
KIM Bonghoon	漢陽大学校グローバル政策研究センター所長
CHO Won Deuk	韓国国立外交院研究教授
CHOI Eunsong	韓国国立外交院研究員

<日本側>

渡辺 繭	日本国際フォーラム理事長
飯田 敬輔	東京大学教授
阪田 恭代	神田外国語大学教授
佐野秀太郎	前防衛大学教授
新谷 大輔	三井物産戦略研究所国際情報部アジア・中国・大洋州室室長
堀本 武功	岐阜女子大学客員教授 他

●概要：「変容するインド太平洋の国際秩序」、「インド太平洋における新しい三国経済協力の模索」、「日印韓三国協力の展望」の3つのセッションにて、それぞれの国の代表者からの報告のあと、全体で協議が行われた。



対話の模様

(4) 公開の主催／共催シンポジウム

(イ) 分科会1：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

(a) 公開シンポジウム「Moving target : China Policy Coordination for the United States and Japan」

- 日程、場所：2019年10月23日（水）10時30分～12時、カーネギー国際平和財団会議室
- テーマ：「定まらない標準：日米・対中政策協調の行方」
- 参加者・参加人数：70名程度
- 議論内容の概要：

「定まらない標準：日米・対中政策協調の行方」を総合テーマに、日本側から神谷主査、川島メンバー、米国側からジェームズ・ショフ主査、カーラ・フリーマンメンバーからそれぞれ報告が行われ、活発な議論が展開された。冒頭、神谷主査より「最近の米中関係は、覇権争いの性格を強めつつあることから、中国への『対抗』に主眼を置く米国と、中国への『対応』に主眼を置く日本の間で、対中認識ギャップが目立つようになってきた。日米両国はこうした対中認識ギャップを管理しながら、対中政策協調を図る必要がある」との問題提起がなされた。

これに対し、カーラ・メンバーより「『自由で開かれたインド太平洋』についても、その軍事戦略としての側面を強調する米国と、経済構想としての側面を強調する日本では、考えに開きがある。今後、両者をいかに調整していくかが当面の課題だ」とのコメントがなされた。



シンポジウムのもよう

(d) 公開シンポジウム「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ深まる日米の認識ギャップ？」

- 日程、場所：2020年2月14日（金）16時より18時45分、国際文化会館「岩崎小彌太記念ホール」
- テーマ：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ深まる日米の認識ギャップ？
- 参加者・参加人数（参加人数については一般参加者も含む）：106名（以下のパネリスト15名を含む）

<米国側>

ジェームズ・ショフ	カーネギー国際平和財団上級研究員
マイケル・チェイス	ランド研究所上級政治学者
パトリシア・キム	米国平和研究所上級政策分析員
マイケル・スウェイン	カーネギー国際平和財団上級研究員

<日本側>

渡辺 まゆ	JFIR 理事長
神谷 万丈	防衛大学校教授
川島 真	東京大学教授
飯田 将史	防衛研究所主任研究官
伊藤 亜聖	東京大学准教授
細谷 雄一	慶応義塾大学教授
大庭 三枝	東京理科大学教授等

（プログラム登場順）

- 議論／研究内容の概要（公開できる範囲で）：「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ深まる日米の認識ギャップ？」を総合テーマに、「戦略的競争をめぐる諸問題」および「国際秩序をめぐる諸問題」の2つのセッションで議論が行われた。



シンポジウムのもよう

(ロ) 分科会 2：変容するユーラシア国際戦略環境と日本の対応

(a) 欧州政策パネル：「欧州議会選挙後の欧州の行方：デモクラシーの底力」の開催

- 日程、場所：2019年7月24日17時～19時、明治記念館「丹頂の間」
- テーマ：「欧州議会選挙後の欧州の行方：デモクラシーの底力」
- 主な参加者、参加人数(参加人数については一般参加者も含む)：総勢95名(以下パネリスト7名を含む)

<日本側パネリスト>

渡邊 啓貴	JFIR 上席研究員／東京外国語大学名誉教授
渡辺 繭	JFIR 副理事長
飯村 豊	元駐フランス大使
伊藤さゆり	ニッセイ基礎研究所研究理事
伊藤 武	東京大学教授
田中 素香	東北大学名誉教授
福田 耕治	早稲田大学教授

●議論内容の概要：

本パネルでは、渡邊啓貴教授による基調講演、およびメインセッションにおいて、パネリストからそれぞれ最新の欧州情勢などに関する報告がなされ、その後、出席者全員で自由討議が行われた。



政策パネルのよう

(b) 欧州政策パネル：「混沌の英 EU 離脱問題：ベルリンの壁崩壊 30 年後の欧州の未来図」の開催

- 日程、場所：2019年11月29日17時～19時、明治記念館「孔雀の間」
- テーマ：「混沌の英 EU 離脱問題：ベルリンの壁崩壊 30 年後の欧州の未来図」
- 主な参加者、参加人数(参加人数については一般参加者も含む)：総勢80名(以下パネリスト8名を含む)

<日本側パネリスト>

渡邊 啓貴	JFIR 上席研究員／東京外国語大学名誉教授
渡辺 繭	JFIR 副理事長
飯村 豊	元駐フランス大使
伊藤さゆり	ニッセイ基礎研究所研究理事
伊藤 武	東京大学教授
田中 素香	東北大学名誉教授
中村登志哉	名古屋大学教授
福田 耕治	早稲田大学教授

●議論内容の概要：

本パネルでは、渡邊啓貴教授による基調講演、およびメインセッションにおいて、パネリストからそれぞれ最新の欧州情勢などに関する報告がなされ、その後、出席者全員で自由討議が行われた。



政策パネルのよう

(5) その他

(ロ) 4 分科会共通の活動

分科会共通ヒアリング

・第1回合同ヒアリング

- 日程、場所：2019 年 4 月 8 日（月）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：WTO の未来—改革への展望—
- ヒアリング先：John HANCOCK 世界貿易機関（WTO）参事官
- 概要：「WTO 改革の背景」「WTO 改革の未来」等に関するヒアリングを行った。



・第2回合同ヒアリング

- 日程、場所：2019 年 4 月 17 日（水）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：日本の宇宙開発の潮流
- ヒアリング先：山川 宏 宇宙航空研究開発機構（JAXA）理事長
- 概要：「日本の宇宙開発の歴史と JAXA」「日本の安全保障政策とその目的」等に関するヒアリングを行った。



・第3回合同ヒアリング

- 日程、場所：2019 年 5 月 13 日（月）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：東南アジアに対する韓国の『新南方政策』
- ヒアリング先：Wongi CHOE 韓国国立外交院安全保障研究所 ASEAN インド研究センター長
- 概要：「韓国の外交政策の特徴」「『新南方政策』が目指すもの」等に関するヒアリングを行った。



・第4回合同ヒアリング

- 日程、場所：2019 年 5 月 21 日（火）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：デジタル時代の日印関係
- ヒアリング先：Sanjay Kumar VERMA 駐日インド大使
- 概要：「デジタル分野における日印協力の現状」「デジタル分野における日印協力の可能性」等に関するヒアリングを行った。



・第5回合同ヒアリング

- 日程、場所：2019 年 5 月 23 日（木）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：これからの日中関係：「競争から協調へ」の意味すること
- ヒアリング先：加茂 具樹 日本国際フォーラム上席研究員／慶應義塾大学教授
- 概要：「競争から協力：日中関係の位置付けの変化」「中国の描くグローバル・ガバナンス」等に関するヒアリングを行った。



・第6回合同ヒアリング

- 日程、場所：2019 年 6 月 10 日（月）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：デジタル経済の行方
- ヒアリング先：岩下 直行 京都大学公共政策大学院教授
- 概要：「レガシーな日本の金融 IT」「オープン API という考え方」等に関するヒアリングを行った。



・第7回合同ヒアリング

- 日程、場所：2019年6月27日（木）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：アジアの世紀—チャンスかリスクか—
- ヒアリング先：John WEST アジアン・センチュリー・インスティテュート代表
- 概要：「アジアの成長を阻害する諸要因」「今後のアジアの繁栄」等に関するヒアリングを行った。



・第8回合同ヒアリング

- 日程、場所：2019年7月18日（木）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：日本における韓国問題の幻想と現実
- ヒアリング先：PARK Cheol-Hee ソウル大学教授
- 概要：『徴用工』判決の経緯と実態」「今後の日韓関係について」等に関するヒアリングを行った。



・第9回合同ヒアリング

- 日程、場所：2019年7月24日（水）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：外国人の受入れと共生社会の実現
- ヒアリング先：佐々木 聖子 出入国在留管理庁長官
- 概要：「出入国管理及び難民認定法」「外国人労働者の受入れに係る最近の主な取組」等に関するヒアリングを行った。



・第10回合同ヒアリング

- 日程、場所：2019年9月9日（月）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：拡大する米ロの戦略的競争—日本にとっての含意—
- ヒアリング先：Thomas GRAHAM キッシンジャーアソシエイツ・マネージング・ディレクター
- 概要：「米ロ対立の実態」「米ロ対立における日本の立ち位置」等に関するヒアリングを行った。



・第11回合同ヒアリング

- 日程、場所：2019年9月27日（金）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：米国の動向とトランプ政権
- ヒアリング先：渡辺 靖 慶應義塾大学教授
- 概要：「トランプ政権下の思想的潮流」「2020年大統領選挙の展望」等に関するヒアリングを行った。



・第12回合同ヒアリング

- 日程、場所：2019年10月17日（木）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：消費増税10%時代の日本経済
- ヒアリング先：森信 茂樹 中央大学法科大学院特任教授
- 概要：「消費税増税と政治の対応」「分かりにくい消費税増収分の使い道」等に関するヒアリングを行った。



・第13回合同ヒアリング

- 日程、場所：2019年10月18日（金）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：ロシアの政治・社会状況と日ロ関係
- ヒアリング先：Dmitry STRELTSOV モスクワ国際関係大学アジア・アフリカ学部長
- 概要：「ロシアの政治・経済状況」「今後の日ロ関係」等に関するヒアリングを行った。



・第14回合同ヒアリング

- 日程、場所：2019年11月15日（金）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：日中韓三国協力—日中韓文化共同体の可能性—
- ヒアリング先：RA Jong Yil 韓国国防大学院碩座教授
- 概要：「文化がもたらす効果の重要性」「“Interfertilization”を基軸とする日中韓文化共同体の可能性」等に関するヒアリングを行った。



・第15回合同ヒアリング

- 日程、場所：2019年11月26日（木）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：令和時代の皇室と外交
- ヒアリング先：君塚 直隆 関東学院大学教授
- 概要：「平成時代の天皇皇后による活動」「新しい天皇皇后に期待できること」等に関するヒアリングを行った。



・第16回合同ヒアリング

- 日程、場所：2019年12月9日（月）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：インド太平洋におけるクリティカルマテリアルと安全保障
- ヒアリング先：Jeffrey WILSON パース米国アジアセンター研究部長
- 概要：「クリティカルマテリアルの重要性と注意点」「地政学・国際安全保障において提起されるリスク」等に関するヒアリングを行った。



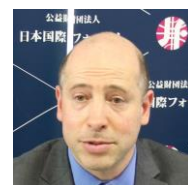
・第17回合同ヒアリング

- 日程、場所：2019年12月26日（木）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：中東の地政学的変動と各国の戦略
- ヒアリング先：池内 恵 東京大学先端科学技術研究センター教授
- 概要：「中東を真に理解する困難さ」「中東情勢における主体の多元性と複雑性」等に関するヒアリングを行った。



・第18回合同ヒアリング

- 日程、場所：2020年2月13日（木）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：中国の戦略的抑止と軍備管理アプローチ
- ヒアリング先：Michael CHASE) ランド研究所上級研究員
- 概要：「中国の戦略的抑止」「中国で近代化する核武装」等に関するヒアリングを行った。



・第19回合同ヒアリング

- 日程、場所：2020年2月19日（水）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：21世紀日本の大戦略
- ヒアリング先：兼原 信克 前国家安全保障局次長/JFIR 上席研究員
- 概要：「変動する国際秩序と米国一極支配の終焉」「アジアの国際秩序と日本の役割」等に関するヒアリングを行った。



4. 事業の成果（公開部分。ページ制限なし）

（1）本事業全体の成果

本事業は、現在、新興国の台頭と、先進諸国の先行き不透明性などによってもたらされる世界規模でのパワー・バランスの変容プロセスが進行しつつある中、とくに国力を着実に高めつつある中国に着目し、同国が国際社会に対してリスクとオポチュニティの双方をもたらしているという現実を過不足なく認識した上で、国際社会による中国への関与とヘッジの具体的なあり方等を検討することを目的に、「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」「変容するユーラシア国際戦略環境と日本の対応」「地経学時代の日本の経済外交」「新段階の日本の海洋戦略」の4つの切り口（分科会）から調査・研究を行い、最終年度においてその成果を政策提言に取りまとめるものである。しかるところ、3年度にわたる本事業において、初年度には、各分科会が対象とするテーマに関する現状分析、第3年度には、具体的な政策的課題の模索、そして最終年度では政策提言の策定という、およそ3つの段階を踏まえた活動を計画しているところ、第2年度においては、それぞれ以下の成果を生み出すことができた。

（イ）総論：各分科会の成果物一覧

本事業における各分科会は、それぞれ以下の具体的な成果を得た。

- （a）分科会1による①英文政策レポート『**China Risk and China Opportunity for the U.S.-Japan Alliance**』、②政策論集『**JFIR WORLD REVIEW**』の刊行
- （b）分科会2による『成果報告書』の刊行
- （c）分科会3による『成果報告書』の刊行
- （d）分科会4による『成果報告書』の刊行

（a）分科会1による①英文政策レポート『**China Risk and China Opportunity for the U.S.-Japan Alliance**』、②政策論集『**JFIR WORLD REVIEW**』および③『成果報告書』の刊行



①分科会1「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」ではその成果物の一つとして英文政策レポート『**China Risk and China Opportunity for the U.S.-Japan Alliance**』（右写真）が本分科会の米国側カウンターパートであるカーネギー国際平和財団により刊行された。

この政策レポートでは、日米両研究チームの主査およびメンバーが、担当分野ごとにペアを組み、合同で、分野毎に研究を進めた成果が簡潔な政策論考として取りまとめられている。

②上記の英文政策レポートについては、その全文が英訳され、当フォーラム

が定期刊行している政策論集『**JFIR WORLD REVIEW**』（第3号）に収録された。その具体的内容は、次頁の目次のとおりである。本号では、さらにトニー・アボット元オーストラリア首相・元保健相による特別講演「新型コロナウイルスとチャイナ・リスク」の内容も全文収録されている。いずれの内容

も、専門家のみならず一般読者層にも読みやすい筆致と文体で統一的に編集されている。中国の台頭が国際社会に対していかなるリスクと機会を与えうるのか、という現下の国際社会の最重要の問題に関するハンディかつ権威ある手引きとして、関係各方面からも高い評価を受けている。

特集 チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ 日本国際フォーラム研究プロジェクトの軌跡 目次	Ⅰ 日米共同政策レポート 第1章 日米同盟としてのリスクとオポチュニティ 川島真／神谷万里／ジェームズ・シヨフ 第2章 中国の複雑な国際秩序観への対応 ミラ・ラフアビ／バー／マイケル・チエイ 神谷万里／川島真／細谷雄一 第3章 自由で開かれたインド太平洋に向けた取り組み 細谷雄一／ニコラス・セーチエーニ 第4章 一帯一路の分断を橋渡しする カーク・フリーマン／大庭三枝 第5章 対中経済摩擦における「暴発」を抑止せよ ジェームズ・シヨフ／伊藤聖聖 第6章 技術とイノベーションをめぐる中国との競争 ジェームズ・シヨフ／伊藤聖聖 第7章 中国の軍事的復活の中での同盟強化 マイケル・チエイ／森聡／飯田将史 第8章 北朝鮮の核開発計画に対し日米は歩調を合わせよ 細谷雄一／ニコラス・セーチエーニ 第9章 台湾が直面する課題 マイケル・スウェイン／佐橋亮	Ⅲ 特別講演録 新型コロナウイルスとチャイナ・リスク トニー・アボット 元豪州首相 Ⅴ バックステージ 第1章 「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究プロジェクトについて 第2章 日本国際フォーラムについて
--	---	--

『JFIR WORLD REVIEW』第3号の目次

(b) 分科会2による『成果報告書』の刊行

分科会2「変容するユーラシア国際戦略環境と対応」では、3年度にわたる活動成果を取りまとめた『成果報告書』（政策提言）を作成した。同『報告書』は、主査および各メンバーにより、以下の構成にもとづき執筆された。

序文

本文：政策提言

- 第1章：中央アジアにおける国内政治体制と国際関係の相関／非相関
- 第2章：カスピ海合意と今後の課題
- 第3章：転換期の中国の対欧関係と日本外交
- 第4章：転換期の「価値観外交」と戦略リアリズム

序文（渡邊主査担当）では、現在、激変するユーラシアの地政学的状況を包括的に分析しつつ、その中での日本の対ユーラシア外交の新たな可能性について理念的な問題提起を行っている。第1章（宇山メンバー担当）では、国際政治において中ロ等の権威主義的な国家の存在感の増大と様々な国における民主主義の危機や権威主義体制の強化が並行して起きている中、両者の因果・相関関係について論じた。第2章（廣瀬メンバー担当）では、「狭間外交」という切り口から、ロシア・ヨーロッパ・中国といった大国の要衝路としての地理的位置づけの中でのコーカサス諸国の自立外交の可能性を考察し、特にカスピ海での権力闘争について論じた。第3章（三船メンバー担当）では、中国の一帯一路構想を単なる脅威としてだけ見るのではなく、中国の影響圏構想としてみるべきことと、周辺諸国やヨーロッパとの摩擦が拡大してきている状況について論じた。第4章（鈴木メンバー担当）では、日本の価値観外交を、アジアの先進民主主義・経済大国としての立場の浸透と外交的イニシアティブの可能性についての模索と捉え、その中に現実と理念とのギャップが生じうる可能性を指摘しつつ、日本の新たな価値観外交の可能性について論じた。これらの提言は、現時点におけるもっとも包括的かつ現実的な我が国の対ユーラシア外交に関する政策提言であり、今後の日本外交をめぐる政策立案にとって大いに有益な知見を提供するものである。

（c）分科会3による『成果報告書』の刊行

分科会3「地経学時代の日本の経済外交」では、3年度にわたる活動成果を取りまとめた『成果報告書』（政策提言）を作成した。同『報告書』は、主査および各研究メンバーにより、以下の構成にもとづきで執筆された。

序論

本論（政策提言）

第1章 投資貿易分野に関する提言

第2章 通貨金融分野に関する提言

第3章 開発協力分野に関する提言

第4章 エネルギー分野に関する提言

第1章（飯田・寺田メンバー担当）では、現在、世界の主要諸国が展開するしている貿易・投資面での「地経学」的な政策措置によって日本が被りうる負の影響を最小化させると共に、日本として打ち出すべき経済外交はそうした「開かれた地経学」であるべきだとして、その実践のさらなる強化の重要性について提言している。第2章（河合主査・櫻川メンバー担当）では、円の国際化と東京市場の国際金融センター化を推進する重要性と共に、新興アジア地域の金融安定にむけた国際枠組み強化の重要性について提言している。第3章（助川メンバー担当）では、G20の枠組みをつうじて「質の高いインフラ投資」のための共通指標を策定する重要性に加え、日本が、途上国における官民連携（PPP）等プロジェクトの組成能力を強化させる重要性について提言している。第4章（本村メンバー担当）では、日本の技術・マーケティング力を駆使して、東アジアのLNG化を推進する重要性と共に、長期的には、世界の「水素エネルギー社会化」を推進するとともに、その橋渡しとしてガス由来水素の普及を図る重要性について提言している。これらの提言は、現時点における「地経学」的見地にもとづく、もっとも包括的かつ現実的な日本の経済外交のあり方についての政策提言であり、今後の日本外交をめぐる政策立案にとって大いに有益な知見を提供するものである。

（d）分科会4による『成果報告書』の刊行

分科会4「新段階の日本の海洋戦略」では、第2年度の活動成果を取りまとめた『成果報告書』を作成した。同『報告書』は、主査および各研究メンバーにより、以下の構成にもとづきで執筆された。

序論

本論：政策提言

第1章 中国の海洋インフラ投資

第2章 海洋安全保障の根幹を成す海洋環境保全施策

第3章 南シナ海紛争に関する予防外交

第4章 国際海峡問題と日本

第5章 海洋規範と日本外交

序論（伊藤主査担当）では、本論が前提とする本分科会テーマに関する包括的問題提起を行った。第1章（渡辺メンバー担当）では、中国の海洋進出について、海上インフラの建設やシーレーン防衛のみならず、「グローバル・ターミナル・オペレーター」と呼ばれる港湾会社の動向のフォローしていく重要性について論じた。第2章（山田メンバー担当）では、環境保護・保全策を海洋安全保障に組み入れて対応することの重要性などが提起されている。第3章（佐藤メンバー担当）では、南シナ海紛争を高強度、中強度、低強度、の3つの局面の紛争に分けて分析し、関係各国が海洋状況を監視、管理、統制するための、海洋安全保障アーキテクチャー構築を提案している。第4章（都留メンバー担当）では、国際海峡の制度について国連海洋法条約（UNCLOS）上どのような規定がなされているのか、また日本がどのように考えてきたかを考察した。第5章（畠山メンバー）では、アジアの海洋秩序における規範強化の可能性について、中国の各国に対するアプローチを分析しつつ、わが国がとるべき方策について論じた。これらの論考は、これらの提言は、現時点における我が国の海洋戦略にかんする、もっとも独創的かつ現実的な政策提言であり、今後の日本外交をめぐる政策立案にとって大いに有益な知見を提供するものである。

その他、各分科会別の成果については以下のとおりである。

(ロ) 分科会 1：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

(分科会主査：神谷万丈・日本国際フォーラム理事・上席研究員／防衛大学校教授)

本分科会は、第3年度目においても、当初の研究計画のとおり、米国・ワシントンのカーネギー国際平和財団をカウンターパート（米国側主査：ジェームズ・ショフ同財団上級研究員）として、日米両研究チームによる共同研究により活動を順調に進めることができた。その主たる目的は、台頭を続け自己主張を強める中国との適切な向き合いかたを見出しつつ、これまで国際秩序の形成と維持を主導してきた日米にとり、①中国についていかなるリスクと機会が存在するのかについての共通認識の形成を図ること、②台頭する中国が、現在の国際秩序にいかなる変革を加えることが許容でき、また国際社会にとって望ましいのかについて、日米間のコンセンサス形成に資すること、③チャイナ・リスクの管理とチャイナ・オポチュニティの活用という目標を達成するにあたり、国際社会との連携を促進するために何が求められているのかを明らかにすること、などである。とくに第3年度においては、日米双方の研究チームによる、中国の台頭をめぐるリスクとオポチュニティについて、日米両国間にどのような認識ギャップが生じており、そうした認識ギャップがどの程度まで縮小され、あるいは管理されうるのかについての論点のあぶり出しが進められた。具体的には、上述の「3.『事業の実施状況』」に記載の諸活動が実施され、またその成果の普及が行われた。それらは、いずれも想定を超える成果となったところ、具体的には以下のとおりである。

(a) 当フォーラムの調査・研究能力の強化

本分科会では、台頭する中国について、リスクとオポチュニティの両面があると認められる中、それら両方にバランスよく目配りをしつつ、日米間でのリスクとオポチュニティの認識のズレの調整を行うことをさしあたりの目標として初年度の活動を行った。ただし、中国のリスクとオポチュニティといった場合、誰にとって、いつ、どういった期間で想定されるリスクやオポチュニティであるかを見極めることが重要であり、さらにリスクについては、どう管理し、どう減らせるのかという問題が加わり、そこにさまざまなシナリオの可能性が出てくる。しかるところ、第3年度は、日米両研究チームが、担当分野別にペアを組み、「自由で開かれたインド太平洋」構想における日米の戦略的協調の可能性、中国との新領域での摩擦可能性、北朝鮮の非核化へ向けての日米協調と、中国が果たしうる役割、中国经济との通商摩擦また、技術革新と知的財産権等の保護の問題、「一帯一路」構想と東南アジア諸国の対中姿勢、国際秩序に対する中国の挑戦と機会、日米双方の認識の共通点と相違点、などについて共同研究を行い、その成果を「英文政策レポート」および「成果報告書」（政策提言）として結実させた。

(b) 日米両社会への発信

日米両国で公開シンポジウムを実施することで、両国の政策担当者、外交・安全保障専門家、および一般市民を対象に、中国の台頭が意味すること、日米両国の関係強化および日米同盟の重要性について発信・啓蒙し、また現時点までの研究成果を広く公開することができた。

2019年10月にワシントンD.C.で開催した公開シンポジウム「Moving target : China Policy Coordination for the United States and Japan」では、ハーバード大学、ジョンズ・ホプキンス大学、ジョージタウン大学、ブルッキングス研究所、CSIS、ハドソン研究所、ヘリテージ財団などの著名な大学・シンクタンク関係者の他、日米両国の政府（国務省、国防省）・大使館・メディア・その他企業関係者など、政・財・官・学の各界から約200名の参加者を得た。本シンポジウムでは、冒頭、神谷主査より「最近の米中関係は、覇権争いの性格を強めつつあることから、中国への『対抗』に主眼を置く米国と、中国への『対応』に主眼を置く日本の間で、対中認識ギャップが目立つようになってきた。日米両国はこうした対中認識ギャップを管理しながら、対中政策協調を図る必要がある」との問題提起がなされ、これに対し、カーラ・メンバーより「『自由で開かれたインド太平洋』についても、その軍事戦略としての側面を強調する米国と、経済構想としての側面を強調する日本では、考えに開きがある。今後、両者をいかに調整していくかが当面の課題だ」とのコメントがなされたなど、米国社会に対し、北東アジア安全保障体制が激変しかねない現状において、日米間での対中認識ギャップによって日米対中政策協調が不安定化する危険性を訴えた。

2020年2月に東京で開催した公開シンポジウム「日米対話：日米対話：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティー深まる日米の認識ギャップ？」でも同様に、政・財・官・学の各界から約130名の参加を得た。第1セッションでは「戦略的競争をめぐる諸問題」と題し、米中対立が激化する中、日米がどこまで対中認識を共有し、あるいはそのギャップを管理し、安定した対中政策協調を行えるかについて、また第2セッションでは「国際秩序をめぐる諸問題」と題し、中国の対外行動について、米国は既存の国際秩序に対する「構造的問題」として認識している一方、日本は尖閣など「可視化された問題」に目を向ける傾向があるなど、日米双方の対中認識の次元の違いについて議論した。いずれも、今年度の日米両チームによる、日米両国の国際社会での立ち位置および対中関係の特徴をめぐる相違点などについての調査研究を踏まえた報告であり、参加者に対して、日米による対中政策協調の重要性などについて啓発を行った。こうしたシンポジウムの成果については、日本語によるメールマガジン『メルマガ日本国際フォーラム』および英語によるメールマガジン『JFIR E-Letter』にて、それぞれ全国約1万人および全世界約1万人の登録者に配信するなど、当フォーラムの広報ツールを用いた十分な広報活動を実施することができた（詳細は下記5.を参照）。

（c）外交政策に立案・遂行において重要な知見の獲得

本分科会では、日米両主査による「第2年度の総括」、「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティー」を日本、米国、日米同盟のそれぞれの視点から項目別に分析した「政策論考」などを収録した『成果報告書』を作成した。これらの成果は、いずれも3年度目に、本分科会で実施していくべき調査・研究の指針を示すため、周到に準備された内容となっている。またこれらの成果は、当フォーラムのみならず、日本の外交政策の立案・遂行において重要な知見となるものである。なお、『成果報告書』は、今後さらにブラッシュアップされたのち、当フォーラムのホームページで全文掲載され、広く一般市民社会に広報される予定である。

（ハ）分科会2：変容するユーラシア国際戦略環境と日本の対応

（分科会主査：渡邊啓貴・日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学名誉教授）

本分科会は、現在、ユーラシアで発生している新たなパワー・バランスとそこでの主たるグローバル・プレーヤーそれぞれが抱える地政学的リスクを分析しつつ、同地域で活性化する米・中・露等大国間のパワー・ゲームの本質を明らかにした上で、「自由で開かれたユーラシア（Free and Open Eurasia）」に向けた、あらたな日本外交の戦略的方向性を政策提言として取りまとめ、日本の地球儀俯瞰外交および積極的平和主義の具現化に資することである。冷戦終焉後の国際秩序のメガトレンドを、米国主導型のグローバリゼーションの進展から、米国の覇権的地位からの後退とそれに伴うグローバリゼーションのゆらぎ、およびそれに伴うユーラシア地域における「ローカルな論理」の再活性化へと至る一連の流れと捉え、そのメガトレンドの中で、一見、バラバラに捉えられがちな、東アジア、中央アジア、西アジア（中東）、ロシア、欧州等ユーラシアの各地域におけるさまざまな政治的現象を一つのまとまりのある文脈に位置づけ、この地域に作用している「地政学」的な力学をトータルに把握する点にある。第2年度においては、この地域で進行中のパワー・トランジションの実態を、国・地域別につぶさに分析し、さらに中国、中央アジア、コーカサス、ロシア、欧州などの地政学上の主要プレーヤーのあいだの相関関係について分析した。そして、第3年度においては、ランドパワーである中国とシーパワーである米国とのあいだでのパワー・トランジションが現在以上に進行した場合、これら二つのパワーのはざまに位置する日本としては、いかなる対中戦略あるいは対ユーラシア戦略をとるべきか、という問題意識に基づき、本分科会として、日本の対ユーラシア戦略のさらなる具現化に向けた実効性のある政策提言を行なった。具体的には、前述の「3. 事業の実施状況」に記載の諸活動を実施し、またその成果の普及に努めた。それらは、いずれも想定を超える成果となったところ、具体的には以下のとおりである。

（a）当フォーラムの調査・研究能力の強化

本分科会の最終的な目的は、中国の台頭を念頭に「自由で開かれたユーラシア」を日本の立場から構想し、政策提言につなげていくものであるところ、年度別に、1年度目はユーラシア国際関係に関する現状分析（地理的には中央アジアやコーカサスを中心）、2年度目はユーラシアにおける主要プレーヤー間の相関関係の分析、3

年度目は日本のユーラシア外交に関する政策提言の作成を、それぞれ達成目標としている。しかるところ、第3年度においては、ランドパワーである中国とシーパワーである米国とのあいだでのパワー・トランジションが現在以上に進行した場合、これら二つのパワーのはざまに位置する日本としては、いかなる対中戦略あるいは対ユーラシア戦略をとるべきか、という問題意識に基づき、「日本の大戦略のあり方」や「実効性のある政策提言」はどうあるべきかなどについて、研究を重ねてきた。

また、現在、国際社会は百年に一度あるかないかのパワー・トランジションの影響下にあるなかで、当フォーラムは、この国際社会のメガトレンドを捉える上でも、我が国にとってきわめて戦略的重要性が高い欧州に着目しながら、日本とユーラシアを何らかの価値的な靱帯で結ぶことはできないか、という野心的な課題についても分析を行った。

こうした問題意識に基づき、本分科会主査の渡邊教授を中心に、欧州の最新かつ正確な情報を収集・分析し、その成果を随時提言・発信する機会として、「欧州政策パネル」なるプロジェクトを当フォーラム内部で始動することになった。7月24日および11月29日に、東京において「欧州政策パネル」をそれぞれ実施したところ、本パネルは、その後、現代欧州理解における多様な知的交流の場として広がりをもたせることとなった。

これらの活動を通じて、現地研究機関および有識者との研究交流関係も深まり、当方の調査研究能力を各段に強化することができた。現地の研究機関における研究体制や問題関心、および今後の日本との研究交流の可能性などについても協議を行うことができ、専門的な知見を得るだけにとどまらず研究機関としての国際的なネットワーク構築にも裨益することができた。

また本分科会では、今年度海外調査は実現しなかったが、前述のとおり、カナダのサイモン・フレーザー大学から、外部講師として川崎剛氏をお招きした。川崎氏は、いわゆる「大戦略論（grand strategy）」に関する日本では数少ない研究者の一人であり、英米系の理論に立脚しつつも、いわゆる大国の大戦略論の焼き直しではなく、ミドルパワーである日本の立場に見合った独自の大戦略を構想されるなど、大変有益な意見交換を行なうことができた。

さらに、今回、英国王立防衛安全保障研究所アジア本部所長の秋元千明氏を外部講師としてお招きし、日英同盟の可能性などについて意見交換を行った。今後は、当フォーラムと英国王立防衛安全保障研究所の間で、定期的な研究交流を行なうことで合意することができた。

これらの諸活動をつうじて得た知見や人的・組織的ネットワークは、本分科会の最終目的である、日本としてとるべきユーラシア外交政策に関する政策提言を作成するうえで重要な基盤となった。（なお、国内および海外シンクタンクとの連携強化については、「4. 事業の成果」の（2）および（3）を参照）。

（b）社会への発信

本分科会の主たる活動内容については、当フォーラムの機関紙『日本国際フォーラム会報』上で紹介され、国内外の関係各方面に広く頒布されたほか、当フォーラムのホームページにて一般公開されているほか、日本語によるメールマガジン『メルマガ日本国際フォーラム』および英語によるメールマガジン『JFIR E-Letter』にて、それぞれ全国約1万人および全世界約1万人の登録者に配信された。このように、本分科会の多岐にわたる活動成果については、当フォーラムの広報ツールを通じて十分な広報を実施することができた（詳細は下記5. を参照）。

（c）外交政策に立案・遂行において重要な知見の獲得

本分科会では、上述のとおり、『政策提言』を作成した。この政策提言考では、3年間にわたって得られた知見など現段階の研究成果および今後の課題などの集大成が提言として取りまとめられている。またこれらは、当フォーラムのみならず、日本の外交政策の立案・遂行において重要な知見となるものである。なお、『政策提言』は、当フォーラムのホームページで全文掲載され、広く一般市民社会に広報される予定である。

(二) 分科会 3：地経学時代の日本の経済外交

(分科会主査：河合正弘・日本国際フォーラム上席研究員／東京大学特任教授)

本分科会は、現在、世界各国で経済的な手段を通じて自国に有利な国際環境をつくり、自国の経済的な利益や政治的な立場を反映する規範・ルールの設定や地域的なグループの創設を通じて、国際的な政治・経済秩序を形成・強化しようとする「地経学」に基づいた経済外交が進められている中で、日本は如何なる経済外交を展開すべきなのか、具体的には、貿易・投資、インフラ開発、通貨・金融、エネルギー・環境の四つの分野における対外的な経済政策の意義、効果、課題について明らかにし、さらに、米国、中国、EU、ロシアなどの主要国・地域がこれまでとってきた「地経学」に基づく経済外交政策の意義、効果、課題について分析し、日本にとって最適な国際環境をつくり出すために、今後どのような経済外交を展開すべきかについての戦略的な指針を政策提言として取り纏めることである。第3年度においては、その最終段階として、これまで行ってきた、今日の国際社会における「地経学」的現状の調査・研究をもとに、前述の「3. 事業の実施状況」に記載の諸活動を実施し、またその成果の普及に努めた。それらは、いずれも想定を超える成果となったところ、具体的には以下のとおりである。

(a) 当フォーラムの調査・研究能力の強化

第3年度の調査研究では、第2年度までに議論が深まった、そもそも「地経学」とは何か、という理論的課題をさらに掘り下げるとともに、日本がいか「地経学」を活用できるか、という我が国の政策的課題について考察がなされた。「地経学」の繰り広げられている国々の声も、これまで海外調査において聴取してきたところであり、11月末には、研究会主査の河合正弘・東京大学大学院特任教授と、メンバーの寺田貴・同志社大学教授をオーストラリアおよびシンガポールに派遣し、各国における当該分野の権威とされる実務家・研究者との徹底討論が行われた。本出張により、当研究会は3年間の研究期間の間、米国、欧州、アジア太平洋の主要諸国に赴き、各国の「地経学」動向を探る傍ら、日本の「地経学」について、各国に情報共有することができた。

さらに本分科会メンバーは、定例研究会合、海外有識者を招聘して開催された臨時研究会合、国際シンポジウム等も精力的に実施することができた。定例研究会合および臨時研究会合においては、国内外の国際経済、地政学・地経学の研究者、実務家等より、日本の経済外交の現状、地政学的思考とは何か、地経財的思考とはなにか、また周辺地域から招聘した有識者より、中国が展開する一帯一路構想や米国経済政策の動向、米中貿易摩擦、また TPP や RCEP の進展に関する見解などについて聴き取り調査および意見交換を行うことで、日本の経済外交の戦略的課題を探ることができた。いずれも今後の研究の進展に参考になるとともに、国内外の有識者との関係強化、および共催した国内外の関係機関との連携強化にもつながった。

海外調査としては、メンバーがオーストラリアとシンガポールを訪問し、国際経済、地経学、国際安全保障に関する研究者・実務家よりヒアリング調査を行うことで、本分科会テーマの最新動向だけでなく、各国のおかれた状況や地域性によって地経学の捉え方（ニュアンス）に差異があり、さまざまな知見を得ることができた。ランプ政権下における米国の経済政策の特徴や、政権運営そのものへの評価、また中国の一帯一路構想をめぐる評価などについても、現地の生の貴重な知見を得ることができた。他方、日本からは、こうした諸会議の実施によって、日本が提唱するインド太平洋戦略の戦略的重要性や中国経済をめぐる日本国内の諸評価などについての見解を現地に届けることができ、いわばトラック2外交の一端を担うことにもつながった。これらの活動を通じて、現地研究機関および有識者との研究交流関係が深まり、当方の調査研究能力を各段に強化することができた。現地の研究機関における研究体制や問題関心、および今後の日本との研究交流の可能性などについても協議を行うことができ、専門的な知見を得るだけにとどまらず研究機関としての国際的なネットワーク構築にも裨益することができた。

これらの諸活動をつうじて得た知見や人的・組織的ネットワークは、本分科会の最終目的である日本としてとるべき経済外交政策に関する政策提言を検討するための重要な基盤となるだろう。なお、本分科会をふくむ事業全般に対しては、国内外から、特に初年度には直接接点がなかった複数の海外シンクタンクからも高い期待と関心が寄せられており、二年度目以降にはそれらの機関との知的交流も検討しつつ、活動の裾野を広げていきたい（なお、国内外シンクタンクとの連携強化については、「4. 事業の成果」の(2)および(3)を参照)。

(b) 社会への発信

上述のシンポジウムなどにおいて、その議論の概要をホームページで公開することなどによって、社会への発信を実施することができた。また、日本語によるメールマガジン『メルマガ日本国際フォーラム』および英語によるメールマガジン『JFIRE-Letter』にて、それぞれ全国約1万人および全世界約1万人の登録者に配信した。

具体的には、当研究会の議論の進展について、その内容を当フォーラムのホームページ上で一般公開し、現代世界の地経学的動向をめぐる討論の概要について、広く一般市民社会に発信することができた。

以上の他に、本分科会で実施した研究会合やシンポジウムの報告内容などは、当フォーラムのホームページにて一般公開されている。また本分科会にかかる諸会議の成果については、当フォーラムの広報ツールを通じて十分な広報を実施することができた（詳細は下記5. を参照）。

(c) 外交政策に立案・遂行において重要な知見の獲得

各メンバーによる論考では、初年度から3年度の間に得られた知見など現段階の研究成果および今後の課題を踏まえ、それぞれの専門分野から「地経学」を通して、世界の中での日本の経済外交的立ち位置と、今後への政策的示唆などが取りまとめられており、今後、本分科会で実施していくべき調査・研究の指針を示すものとなった。またこれらは、当フォーラムのみならず、日本の外交政策の立案・遂行において重要な知見となるものである。

(ホ) 分科会4：新段階の日本の海洋戦略

(分科会主査：伊藤剛・日本国際フォーラム研究主幹／明治大学教授)

本分科会は、国際法の遵守による「開かれ安定した海洋」の維持が困難になっている現在の国際社会において、アジアで安定した海洋秩序を定着させるために、日本としてとるべき海洋政策への新たな戦略的指針を提示することを最終目的に実施している。

その目的を達成するために、本分科会は、有事の際にも実施可能な海洋問題をめぐる対話制度を確立するための方策を探ること、海洋における「法の支配」確立のための方策を探り当てること、域内各国に対し、国際法秩序遵守へのインセンティブを付与するためのあり方を探ること、そしてそれら取組が制度的に定着しうするための域内諸国の能力構築支援のあり方を探ること、に焦点を当てて調査・研究を行い、その成果を政策提言として取りまとめようとするものである。2年目は、1年目の成果を踏まえて、それら焦点における国際社会の現状と課題、また関連する主要国の戦略・政策、認識、さらに中国による「一帯一路」構想、米国やインドによる「インド太平洋」の構想などの調査・研究をすることを念頭に、前述の「3. 事業の実施状況」に記載の調査・研究活動を実施し、またその成果の普及に努めた。それらは、いずれも想定を超える成果を得ることができたところ、具体的には以下のとおりである。

(a) 当フォーラムの調査・研究能力の強化

各メンバーの調査・研究とともに、定例研究会合、臨時研究会合、調査出張および出張先でのワークショップ、国内でのヒアリング調査を通じて、海洋問題に関する世界各国の戦略・政策、基本的な認識、さらに中国による「一帯一路」構想、米国やインドによる「インド太平洋」構想などに関する知見を得ることができた。

定例研究会合および臨時研究会合では、国内の海上および航空自衛隊、海上保安庁関係の実務者であり専門家、また中国などの地域研究の専門家より、各国の海洋戦略・政策、またその背景にある国際社会、地域、各国の内情などについて聴取するとともに意見交換を行った。また、インドネシアの国際政治の専門家より、ASEANが直面している海洋紛争、中国との関係などについても率直な意見交換ができた。それらによって、現在の国際社会の海洋問題の現状と課題、特に今後国際法が遵守された海洋秩序構築にむけた課題についての知見を得た。

調査出張では、中国、韓国、ASEAN、米国、カナダなどの研究者および実務者などから、海洋をめぐるそれぞれ地域の最新動向の他、最新の研究動向についての知見を得ることができた。

とくに中国については、本分科会における主要な研究対象であるが、当フォーラムがこれまでの中国との研究交流を重ねてきた背景もあり、3年度目においても、中国側から積極的な研究交流の申し出がなされたり、またこちらからのアプローチに迅速に応答してくれた状況が続き、その結果、国内および現地で複数回にわたる濃密

な協議を行うことができた。中国側の参加者は、いずれも中国を代表する海洋および海洋法の専門家、海洋問題および中国外交の専門家、アジア地域研究の専門家などである。それらの専門家から、海洋事情をめぐる中国の最新の見解、政策的動向、中国が考える「海洋秩序」の意味内容などについての最新の知見を得るだけでなく、当フォーラムと中国との研究交流関係がさらに強化されたことは大変有意義であった。

これらは、2010 年以來尖閣問題で日中交流が一時的に停止した際にも、当フォーラムが長年気付いてきたネットワークを活用し、そして外務省の支援を受けながら継続的に行ってきた日中間のトラック 2 外交の一定の成果といえ、政府間では協議が難しいテーマでも民間レベルであれば率直な協議を可能であることを示した好例といえる。また、その中国の影響を強く受け、わが国の自由で開かれたインド太平洋構想において重要な地域である ASEAN とは、本分科会において加盟する全 10 カ国の有識者や政府関係者と研究交流や意見交換を行うことができ、ASEAN 全体としての海洋問題に対する認識、政策、中国への対応、また日本への期待などについて知見を得ることができた。限られた予算のなかで、このように ASEAN 全加盟国の研究者、研究機関と何かしらの交流を行い、日本の立場を広く伝え、また今後の研究交流関係の強化ができたことは大変有意義であった。

以上の本分科会をつうじて得た知見は、本分科会で最終的に取りまとめることを目指している日本としてとるべき海洋政策に関する提言作成の重要な知的基盤となるだろう。なお、本分科会に対しては、国内外から高い評価が寄せられており、特に海外からは、初年度および二年度に実施した事業で直接関係がなかった複数のシンクタンクからも高い関心が寄せられており、そうした評価は、最終年度目の事業推進において大いに貢献してくれるだろう（なお、国内外シンクタンクとの連携が強化については、「4. 事業の成果」の（2）および（3）を参照）。

（b）社会への発信

上述のシンポジウムなどにおいて、内容をホームページなどで公開することによって、次のような社会への発信を実施することができた。東京で開催した国際シンポジウムでは、ドイツ、豪州、中国、インドなどから専門家を招聘し、自由討議では忌憚のない議論を行うことができた。とかく海洋問題を討議する際、中国は常にトラブル・メーカーであり、その中国への批判合戦となって国際会議を終わることが多く、それもあって中国からのスピーカーを招聘することは次第に困難となっている。また、仮に招聘できたとしても、海洋問題を扱う国際シンポジウムでは、通り一遍の発言や感情的な発言に終始し、有意義な議論ができない場合が多々ある。しかし、上海社会科学学院の金永明氏も中国の立場を主張しつつも、それを貫徹することが自国の孤立化を招くことを承知しており、他国の意見に耳を傾ける傾向を持っているのみならず、その中国の主張と共存できる路線を探ってほしいと要請してくる点で、このような意義ある国際シンポジウムが可能となる。本シンポジウムが成功したのは、一重にこれまでの当方が築いてきた各国研究機関との友好的な関係、また信頼を受けていることによるものであろう。また、当日は米国、中国、ロシア、インドの他、中南米、欧州、中東、アフリカという世界全体を網羅した在京の大使館からも参加者を得ることができ、それを参加者を通じて、世界に日本の取り組みを伝えることにも大いに寄与することができたことは、大きな成果である。

（c）外交政策に立案・遂行において重要な知見の獲得

本分科会では、前述のとおり、各研究メンバーによる論考などを収録した『成果報告書』を作成した。各メンバーによる論考は、これまで本分科会で得た知見をもとに現段階の研究成果、また課題などが取りまとめられており、今後本分科会で実施していくべき調査・研究のあり方を示すものとなった。またこれらは、当フォーラムのみならず、日本の外交政策の立案・遂行において重要な知見となるものである。なお、『成果報告書』は、日本国際フォーラムのホームページで全文掲載し、事業の成果を広く世の中に広報する。このことは、日本国内における同分野の研究の進展に貢献できるだろう。

(2) 本事業を通して達成された海外シンクタンクとの連携強化

(イ) 分科会1：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

(分科会主査：神谷万丈・日本国際フォーラム理事・上席研究員／防衛大学校教授)

本分科会においては、上述の(1)の成果も踏まえつつ、その実施したワークショップ、シンポジウムなどをつうじて、海外シンクタンクとの連携強化ができた。とくに本分科会は、米国の最有力のシンクタンクの一つであるカーネギー国際平和財団をカウンターパートする日米両研究チームによる共同研究により、その活動を進めており、その連携自体、特筆すべき成果といえる。

第3年度を通じて、日米両チーム間では、常時、本分科会の目的・方向性等について理解の共有を図ってきたため、意見交換と研究が円滑かつ密接に進められた。分科会の趣旨や議論すべき内容、公開シンポジウム・非公開会合のテーマ、プログラム、役割分担等について、日米両主査およびメンバーが頻繁にメールを交換して意思疎通を図るとともに、結果を主査・事務局を通じて関係者全員に共有せしめた。

また、日本側では2～3ヶ月に1回の頻度で研究会合を実施し、主査・メンバー間で合意された各論点についての議論がなされたが、その結果は常に主査を通じて米国側チームに伝えられた。米国側でも同様の研究会合が実施され、その結果も常に主査を通じて日本側チームに伝えられた。

また、日米両研究チームメンバーが一同に会する合同研究会合を、ワシントンで2回、東京で1回それぞれ開催した。3回とも実質4時間以上にわたる議論を重ねたことで問題意識の共有が強まり、研究も深まった。また日米両国での社会への発信(政策担当者、外交・安全保障専門家、および一般市民への啓蒙活動)の重要性についての認識も、両国メンバーで確認された。

米国での公開シンポジウムについては、カウンターパートのカーネギー国際平和財団と共催で開催された。同シンポジウムには200名近くが参加し、活発な議論、質疑応答が行われた。それは登壇した日本側メンバーの知名度や日本および中国への関心の高さを表すものであったが、ショフ米国側主査を中心とする米国チームおよびカーネギー国際平和財団関係者の尽力によるところも大きい。

これらの成果は、今後の本分科会の進展において極めて有益であるとともに、当方の調査研究能力を向上させ、さらに当フォーラムをハブとする国際的なシンクタンク・ネットワークの拡充にも寄与するものであり、きわめて有益な成果といえる。また、カウンターパートのシンクタンク以外にも、本分科会で実施したシンポジウムなどに多くの海外シンクタンク関係者が参加しており、いずれも当方との関係強化に高い関心が示されていたことを付言したい。

(ロ) 分科会2：変容するユーラシア国際戦略環境と日本の対応

(分科会主査：渡邊啓貴・日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学教授)

本分科会においては、上述の(1)の成果も踏まえつつ、その実施したワークショップなどをつうじて、海外シンクタンクとの連携強化ができた。とりわけ、今回、英国王立防衛安全保障研究所アジア本部所長を務める秋元千明氏より日本の対ユーラシア外交を考える一つの視点として新しい日英同盟という構想について話を聞いた。また、「大戦略論(grand strategy)」研究の第一人者である川崎剛サイモン・フレーザー大学准教授より大戦略論の観点から政策提言案をレビュー頂いた。さらに、ドミトリ・ストレリツォフモスクワ国際関係大学アジア・アフリカ学部長より、今後の北方領土問題ならびに日ロ関係の展望などについて具体的な意見交換を行った。このように、本分科会の活動内容については、いずれのシンクタンクからも高い関心が寄せられ、事業の継続、また今後の事業進展に向けた協力の申し出や、本分科会を超えて、当方との研究交流、共同研究、情報交換などを通じた連携強化の要請も寄せられるなどした。これらの成果は、今後の本分科会の進展において極めて有益であるとともに、当方の調査研究能力を向上させ、さらに当フォーラムをハブとする国際的なシンクタンク・ネットワークの拡充にも寄与するものであり、

きわめて有益な成果といえる。なお、これらはあくまでも実際にシンポジウムなどを共催するなどして関係強化が行われたシンクタンクであるが、それ以外にも、本分科会で実施したシンポジウムなどに多くの海外シンクタンク関係者が参加しており、いずれも当方との関係強化に高い関心が示されていたことを付言しておきたい。

(ハ) 分科会 3：地経学時代の日本の経済外交

(分科会主査：河合正弘・日本国際フォーラム上席研究員／東京大学特任教授)

本分科会においては、上述の(1)の成果も踏まえつつ、その実施したワークショップ、シンポジウムなどをつうじて、海外シンクタンクとの連携強化ができた。とくに本分科会のテーマに密接な関係を有し、我が国にとって重要な戦略的パートナーである米欧、また、インド太平洋地域の有力シンクタンクとの連携は特筆すべき成果といえる。

具体的には、かねてより当フォーラムとの関係を有する米外交問題評議会、ブルッキングス研究所、米国先端政策研究所、仏国際関係戦略研究所などとは、双方の研究員往来訪の折に意見交換の場を設け、本分科会メンバーの他、当フォーラムに関係する有識者との非公開の活発な議論を展開することができた。参加者たちからは本分科会の主要テーマである地経学についてきわめて高い関心が示され、今後とも継続的に本分科会に協力していきたい旨の申し出がなされた。その他、イギリス、オーストラリア、オランダ、スリランカ、中国(香港含む)、デンマーク、ドイツ、フランス、ベルギーの研究機関の幹部クラスとの意見交換も行うことができたが、いずれも本分科会にたいして高い関心を示し、今後とも継続的に知的交流を試みるよう、表明された。

このように、本分科会の活動内容については、いずれのシンクタンクからも高い関心が寄せられ、事業の継続、また今後の事業進展に向けた協力の申し出や、本分科会を超えて、当方との研究交流、共同研究、情報交換などを通じた連携強化の要請も寄せられるなどした。これらの成果は、今後の本分科会の進展において極めて有益であるとともに、当方の調査研究能力を向上させ、さらに当フォーラムをハブとする国際的なシンクタンク・ネットワークの拡充にも寄与するものであり、きわめて有益な成果といえる。なお、これらはあくまでも実際に会合への参加などを通じて関係強化がなされたシンクタンクであるが、それ以外にも、本分科会で実施したシンポジウムなどに多くの海外シンクタンク関係者が参加しており、いずれも当方との関係強化に高い関心が示されていたことを付言しておきたい。

(ニ) 分科会 4：新段階の日本の海洋戦略

(分科会主査：伊藤剛・日本国際フォーラム研究主幹／明治大学教授)

本分科会においては、本分科会の国際シンポジウム、また調査出張およびその際に実施した国際ワークショップなどをつうじて、海外シンクタンクとの連携強化ができた。これらの参加をつうじて、主催および関係するシンクタンクとの関係構築が強まり、いずれのシンクタンクからも今後の継続した関係強化および共同研究などの申し出を受けた。また第2年度は、西南政法大学、上海国際問題研究院所、南京大学中国南海研究協同創新センター、中国延辺大学東北アジア研究所、北京第二外国語大学日中韓協力研究所との知的交流を行うことができたが、その際、先方から今後の関係強化および共同研究などの申し出を受けることとなった。

中国については、9月15-17日中国社会科学院主催の国際シンポジウム「Non-traditional Security Cooperation in the Lancang-Mekong Cooperation Mechanism」、9月20-22日に上海外国語大学中日韓研究センター主催の国際シンポジウム「日中韓協力と東アジア平和」にパネリストとして参加した。これらの参加をつうじて、主催および関係するシンクタンクとの関係構築が強まり、いずれのシンクタンクからも今後の継続した関係強化および共同研究などの申し出を受けた。また、本分科会の調査出張時における訪問、東京での定例研究会合およびヒアリングなどを通じて、中国社会科学院近現代史研究所、中国社会科学院アジア太平洋グローバル戦略研究所、上海国際問題研究所、上海社会科学院中国海洋戦略研究センター、復旦大学国際関係与公共事務学院、中国国際問題研究院、中共中央党校国際戦略研究院、山東大学国際問題研究院、中国外交学院東アジア研究所、Lancang-Mekong Water Resource Cooperation Center、云南大学国際関係学院との連携強化を行い、同じく今後の継続した関係強化および共同研究などの申し出を受けている。

韓国については、韓国国立外交院安全保障研究所 ASEAN インド研究センター、韓国国防研究院安全保障研究センター、光伝大学、日中韓三国協力事務局、の研究者などと意見交換を行うなどして、同機関との連携を強化できた。具体期には、今後毎年セミナーなどを共催することの関心を寄せられている。

ASEAN については、フィリピン開発研究所、ミャンマー戦略国際問題研究所、ミャンマーTampadipa Institute、ベトナム外交学院政策戦略研究所、ベトナム社会科学院、ラオス外交学院、カンボジア国立大学 21 世紀海洋シルクロード研究センター、シンガポール国立大学東アジア研究所、ASEAN 大学連合事務局、との連携強化を行い、同じく今後の継続した関係強化および共同研究などの申し出を受けている。

北米については、本分科会で関係ができたカナダのサイモン・フレーザー大学、米国のジョージワシントン大学と、今後の研究交流への関心を寄せられている。

豪州については、前述のシンポジウムに参加した豪州の代表者は西シドニー大学の関係者であったが、本分科会の成功を受けて、今後機関との間で、別の枠組みによるワークショップの共催などの検討を要請された。

欧州については、同じくシンポジウムに参加したドイツの参加者より、所属するドイツ国際政治・安全保障研究所より、本分科会に対する強い関心が寄せられ、今後の研究交流の打診などを受けている。

以上の事業において関係した海外シンクタンクよりは、いずれも本分科会の内容について高い関心が寄せられ、事業の継続、また今後の事業進展に向けた協力の申し出でを受けた。さらに当方との研究交流、共同研究、情報交換などのネットワーク強化の要請も受けた。これらの成果は、今後の本分科会の進展において極めて有益であるとともに、当方の調査研究能力を向上させ、さらに国際的なシンクタンク・ネットワークの拡充にも寄与するものであり、非常に有益な成果を上げることができた。

(ホ) 4 分科会共通

また、本事業では、分科会を横断しての合同での海外シンクタンクとも連携活動が多数行われたが、11 月 22 日には中国・復旦大学国際研究学院との国際ワークショップ「一带一路と日中協力」が実施され、同研究院よりは、当方との研究交流、共同研究、情報交換などを通じた連携強化の要請も寄せられるなどした。

さらに 16 頁に記載のとおり、当フォーラムは、日常的に、世界各国の有力研究機関との緊密な連携体制を敷いており、この体制は本事業実施にあたっていかに発揮された。

(3) 本事業を通して達成された研究基盤・体制の強化

(イ) 分科会 1：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

(分科会主査：神谷万丈・日本国際フォーラム理事・上席研究員／防衛大学校教授)

本分科会は、その活動を通じて、国内外の様々な研究機関、有識者、企業関係者、省庁関係者などの協力を受けたが、その結果、本事業における当方の研究基盤およびその体制を大いに強化することができた。また、日米両研究チームによる合同研究という形態をとったことから、当フォーラムの国際共同研究にむけたノウハウと実績をさらに強化することができた。

具体的には、前述のとおり本事業で実施した「定例研究会合」、「ヒアリング」、「国際ワークショップ」、「国際シンポジウム」においては、テーマの設定から実際の報告などの一連の運営において、多くの研究機関、有識者、政府関係者からの積極的な参加を受けた。それらの専門分野は、日米関係、アジア太平洋国際関係、国際政治、中国問題、中国政治、中国経済、といった多岐にわたるものであった。また、シンポジウムをはじめとする諸会議では、省庁関係者や各国大使館関係者からも多くの参加を受けて、官民双方からの知見を得ることができた。これらによって、本分科会の研究の深化にとどまらず、当フォーラムの調査・研究能力の基盤も大いに強化された。またこうした一連の活動を通じて、本分科会メンバーおよび事務局の問題意識は拡大し、さらに問題処理能力の向上も図られ、研究実施体制を強化することができた。

(ロ) 分科会 2：変容するユーラシア国際戦略環境と日本の対応

(分科会主査：渡邊啓貴・日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学教授)

本分科会は、その活動を通じて、国内外の様々な研究機関、有識者、企業関係者、省庁関係者などの協力を受けたが、その結果、本事業における当方の研究基盤およびその体制を大いに強化することができた。

具体的には、前述のとおり本事業で実施した「定例研究会合」、「臨時研究会合」、「非公式ワークショップ」、「欧州政策パネル」においては、テーマの設定から実際の報告などの一連の運営において、多くの研究機関、有識者、企業関係者からの積極的な参加を受けた。それらの専門分野は、中国、中央アジア、インド、中東などユーラシア各地の地域研究、欧州地域研究、国際政治、といった多岐にわたるものであった。また、定例研究会合などを含む諸会議では、省庁関係者や在京大使館関係者からも多くの参加を受けて、官民双方からの知見を得ることができた。これらによって、本分科会の研究の深化にとどまらず、当フォーラムの調査・研究能力の基盤も大いに強化された。またこうした一連の活動を通じて、本分科会メンバーおよび事務局の問題意識は拡大し、さらに問題処理能力の向上も図られ、研究実施体制を強化することができた。

(ハ) 分科会 3：地経学時代の日本の経済外交

(分科会主査：河合正弘・日本国際フォーラム上席研究員／東京大学特任教授)

本分科会は、その活動を通じて、国内外の様々な研究機関、有識者、企業関係者、省庁関係者などの協力を受けたが、その結果、本事業における当方の研究基盤およびその体制を大いに強化することができた。

具体的には、前述のとおり本事業で実施した「定例研究会合」、「国際情報収集」、「国際シンポジウム」においては、テーマの設定から実際の報告などの一連の運営において、多くの研究機関、有識者、企業関係者からの積極的な参加を受けた。それらの専門範囲は、国際経済、地政学、地経学、国際政治、アジア地域研究、といった多分野にわたるものであった。また、シンポジウムをはじめとする諸会議では、省庁関係者や在京大使館関係者からも多くの参加を受けて、官民双方からの知見を得ることができた。これらによって、本分科会の研究の深化にとどまらず、当フォーラムの調査・研究能力の基盤も大いに強化された。またこうした一連の活動を通じて、本分科会メンバーおよび事務局の問題意識は拡大し、さらに問題処理能力の向上も図られ、研究実施体制を強化することができた。

(ニ) 分科会 4：新段階の日本の海洋戦略

(分科会主査：伊藤剛・日本国際フォーラム研究主幹／明治大学教授)

本分科会は、国際法の遵守による「開かれ安定した海洋」の維持が困難になっている現在の国際社会において、アジアで安定した海洋秩序を定着させるために、日本としてとるべき海洋政策への新たな戦略的指針を提示すること、という非常に難題なテーマを設定している。そのため、国内外の様々な研究機関、有識者、企業関係者、省庁関係者などの協力を受けながら推進したところ、本事業における当方の研究基盤およびその体制を大いに強化することができた。具体的には、前述のとおり本事業で実施した「定例研究会合」、「臨時研究会合」、「ヒアリング」、「国際セミナー」、「国際シンポジウム」においては、テーマの設定から実際の報告などの一連の運営において、多くの研究機関、有識者、企業関係者からの積極的な参加を受けた。それらの専門範囲は、海洋分野、国際法、ASEANを含むアジア太平洋地域研究、欧州地域研究、国際政治、国際政治理論、国際経済、といった多岐にわたるものであった。また、シンポジウムでは、省庁関係者や在京大使館関係者からも多くの参加を受けて、官民両レベルからの知見を得ることができた。これらによって、当方の調査・研究能力の基盤を大いに強化することができた。またこうした一連の事業の推進によって、本事業の研究メンバーおよび事務局の知見を高め、さらに能力の強化も行われ、体制の強化を行うことができた。また本事業では、実施した事業の成果として『成果報告書』を作成した。同『報告書』には、各研究メンバーからの論考を収録しているが、それらは本事業が最終的に取りまとめる政策提言作成に向け初年度から3年度目までの事業の成果を踏まえて作成したものであり、今後の本事業の研究基盤を高めるものとなった。

5. 事業成果の公表(ページ制限なし)

(イ) 分科会 1：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

(分科会主査：神谷万丈・日本国際フォーラム理事・上席研究員／防衛大学校教授)

(a)『日本国際フォーラム会報』2019 年春季号の刊行、ホームページでの掲載、「メルマガ日本国際フォーラム」2019 年 7-8 月号による配信

- テーマ：事業の概要紹介
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：東京で実施した日米合同研究会合について記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2019 年春季号の 2 頁目に掲載した。『日本国際フォーラム会報』2019 年春季号は、日本国際フォーラム HP でも、次のリンク (<https://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/102.pdf>) にて掲載されている。さらに、同会報記事の紹介を、日本語メールマガジンである「メルマガ日本国際フォーラム」2019 年 5-6 月号に掲載して配信した。
- 発信手段：郵送、HP での掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できていない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内外の有識者より当方に本事業への関心がある旨通知された。
- 配布部数／HP へのアクセス数：
印刷配布部数：3,000 部
HP へのアクセス数：一日当たり 3 万件程度
メールマガジン購読者数：約 1 万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2019 年春季号で紹介された本事業の記事に関して、HP などですれを読んだ国内外の有識者より、本事業への関心が寄せられ、とくに本分科会で実施した米国ワシントン D. C (2019 年 10 月) や東京 (2020 年 2 月) でのシンポジウムへの応募が例年よりも増加した。これは『日本国際フォーラム会報』による対外発信によるところが大きかったといえる。

(b)『日本国際フォーラム会報』2019 年夏季号の刊行、ホームページでの掲載

- テーマ：本分科会で実施した研究会合の紹介
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本分科会で実施した国際ワークショップ「パワー・トランジション時代の日印関係」の議論の概要を記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2019 年夏季号の 2 頁目に掲載した。『日本国際フォーラム会報』2019 年夏季号は、日本国際フォーラム HP でも、次のリンク (<https://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/103.pdf>) にて掲載されている。
- 発信手段：郵送、HP での掲載
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本分科会の今後の展開への期待が寄せられた。
- 配布部数／HP へのアクセス数：
印刷配布部数：3,000 部
HP へのアクセス数：一日当たり 3 万件程度
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2019 年夏季号で紹介された国際ワークショップ「パワー・トランジション時代の日印関係」について紹介した記事に関して、それを読んだ国内の有識者より、ハイレベルでの国際政策交流を実施する本分科会の活動の重要性が指摘され、その継続的な活動への期待の声が寄せられた。

(c)『日本国際フォーラム会報』2019年秋季号の刊行、ホームページでの掲載、「メルマガ日本国際フォーラム」2018年9-10月号による配信

- テーマ：本分科会で実施した研究会合の紹介
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本分科会で実施した研究会合の議論の概要を記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2019年秋季号の3頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2019年冬季号は、日本国際フォーラムHPでも、次のリンク (<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/104.pdf>) にて掲載されている。さらに、同会報記事の紹介を、日本語メールマガジンである「メルマガ日本国際フォーラム」2019年9-10月号に掲載して配信した。
- 発信手段：郵送、HPでの掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できない
- 他論文への引用状況：特に確認できない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本分科会で進められている議論の内容への期待が寄せられた。
- 配布部数／HPへのアクセス数：
印刷配布部数：3,000部
HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
メールマガジン購読者数：約1万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2019年秋季号で紹介された本事業の記事に関して、本分科会で実施されている議論に有益性があるとして、本事業への関心が寄せられた。こうした評価は、本事業の推進に大いに参考になるものであった。

(d)『日本国際フォーラム会報』2020年冬季号の刊行、ホームページでの掲載

- テーマ：本分科会で実施した東京での日米合同研究会合の概要
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本分科会が東京で実施した日米合同研究会合における参加者の発言要旨などを記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2020年冬季号の2頁目に掲載した。『日本国際フォーラム会報』2020年冬季号は、日本国際フォーラムHPでも、次のリンク (<https://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/106.pdf>) にて掲載されている。
- 発信手段：郵送、HPでの掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できていない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本分科会で進められている議論の内容、特にEUの事例を活用することへの期待が寄せられた。
- 配布部数／HPへのアクセス数：
印刷配布部数：3,000部
HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
メールマガジン購読者数：約1万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2020年冬季号で紹介された本事業の記事に関して、本分科会で実施されている議論、活動に対し、インド太平洋戦略の視点について様々なコメントが寄せられた。これらのコメントは、本分科会の活動推進に大いに参考になるものであった。

(e) 米カーネギー国際平和財団のホームページ上での公開シンポジウム「Moving target : China Policy Coordination for the United States and Japan」の告知／開催報告

- テーマ：公開シンポジウム開催の告知と開催後の報告
- 執筆者：米カーネギー国際平和財団
- 概要：本シンポジウムのテーマ、登壇者およびその略歴などが、イベント開催前に掲載された。

- 発信手段：HPでの掲載
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できていない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：イベント開催前は、同ホームページから出席申込が行われた。イベント終了後は、公開された当日の録音音声の再生数が伸びている。
- 配布部数／HPへのアクセス数：不明
- 主な配布／発信先：米カーネギー国際平和財団のHP訪問者
- その他特記事項：同ホームページ経由で、当フォーラムのホームページのメールマガジン当への新規登録があった。

(e)「英文政策レポート」および政策論集『JFIR WORLD REVIEW』による発信

- テーマ：本分科会による成果公表
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局、本事業研究メンバー一同
- 概要：本事業の初年度目の成果として、各研究メンバーの論考および事業の成果を収録した「英文政策レポート」および政策論集『JFIR WORLD REVIEW』を作成、印刷、配布、当フォーラムHPでの公開などを行う。
- 発信手段：HPでの掲載など
- 国内・海外メディアでの掲載状況：今後多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 他論文への引用状況：今後多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：今後多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 配布部数／HPへのアクセス数：200冊程度を予定／HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
- 主な配布／発信先：精選されたわが国各界の指導者など／HP閲覧者
- その他特記事項：本事業の成果として、取りまとめた報告書であり、今後様々な媒体で紹介されていく予定である。

(ロ) 分科会2：変容するユーラシア国際戦略環境と日本の対応

(分科会主査：渡邊啓貴・日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学名誉教授)

(a)『日本国際フォーラム会報』2019年春季号の刊行、ホームページでの掲載、「メルマガ日本国際フォーラム」2019年5-6月号による配信

- テーマ：事業の概要紹介
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本事業における本分科会の研究会での議論を記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2019年春季号の2頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2019年春季号は、日本国際フォーラムHPでも、次のリンク(<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/102.pdf>)にて掲載されている。さらに、同会報記事の紹介を、日本語メールマガジンである「メルマガ日本国際フォーラム」2019年5-6月号に掲載して配信した。
- 発信手段：郵送、HPでの掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できていない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内外の有識者より当方に本分科会への関心がある旨通知された。
- 配布部数／HPへのアクセス数：
印刷配布部数：3,000部
HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
メールマガジン購読者数：約1万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2019年春季号で紹介された本事業の記事に関して、HPなどでそれを読んだ複数の国内外の有識者より、本分科会への関心が寄せられた。本分科会が、広範なユーラシア地域を扱う中で、各国の専門家の協力を得られた要因の一つに、『日本国際フォーラム会報』による対外発信によるとこ

ろが大きい。

(b)『日本国際フォーラム会報』2019年秋季号の刊行、ホームページでの掲載、「メルマガ日本国際フォーラム」2019年11-12月号による配信

- テーマ：事業で実施した定例研究会合などの紹介
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本事業で実施した定例研究会合などの議論の概要を記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2019年秋季号の2頁目に掲載した。『日本国際フォーラム会報』2019年秋季号は、日本国際フォーラムHPでも、次のリンク (<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/104.pdf>) にて掲載されている。さらに、同会報記事の紹介を、日本語メールマガジンである「メルマガ日本国際フォーラム」2019年11-12月号に掲載して配信した。
- 発信手段：郵送、HPでの掲載
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本分科会の推進への期待が寄せられた。
- 配布部数／HPへのアクセス数：
印刷配布部数：3,000部
HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2019年秋季号で紹介された本分科会の研究会合の議論の内容について紹介した記事に関して、HPなどでそれを読んだ国内の有識者より、ユーラシアの国々を順次カバーする包括的なアプローチへの評価とコメントが寄せられた。このようなコメントは、本分科会の調査研究活動をスムーズに進めるのに有益であった。

(c)『日本国際フォーラム会報』2020年冬季号の刊行、ホームページでの掲載、「メルマガ日本国際フォーラム」2020年1-2月号による配信

- テーマ：本事業で実施した研究会合と報告の概要
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本事業で実施した定例研究会合の報告者の発言要旨などを記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2020年冬季号の3頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2020年冬季号は、日本国際フォーラムHPでも、次のリンク (<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/105.pdf>) にて掲載されている。さらに、同会報記事の紹介を、日本語メールマガジンである「メルマガ日本国際フォーラム」2020年1-2月号に掲載して配信した。
- 発信手段：郵送、HPでの掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できていない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本事業で進められている議論の内容への期待が寄せられた。
- 配布部数／HPへのアクセス数：
印刷配布部数：3,000部
HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
メールマガジン購読者数：約1万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2020年冬季号で紹介された本事業の記事に関して、本分科会で実施されている議論、特に日英同盟がもたらしうる地政学的変動に関するコメントと今後の議論の発展への期待の声が寄せられた。このようなコメントは、本分科会における議論を深化させる一助となった。

(d)『政策提言』による発信

- テーマ：本分科会の成果公表

- 執筆者：日本国際フォーラム事務局、本分科会メンバー同
- 概要：本分科会の第3年度目の成果として、各研究メンバーの論考を収録した『政策提言』を作成、印刷、配布、当フォーラム HP での公開などを行う。
- 発信手段：郵送、HP での掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：今後多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 他論文への引用状況：今後多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：今後多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 配布部数／HP へのアクセス数：500 冊程度を予定／HP へのアクセス数：一日当たり 3 万件程度
- 主な配布／発信先：精選されたわが国各界の指導者など／HP 閲覧者
- その他特記事項：本分科会の成果として取りまとめた政策提言であり、今後、ユーラシアを取り巻く国際戦略環境をどう理解し、日本はいかなるアプローチで臨むべきか、などについて明らかにしており、今後様々な媒体で注目されていく予定である。

(ハ) 分科会 3：地経学時代の日本の経済外交

(分科会主査：河合正弘・日本国際フォーラム上席研究員／東京大学特任教授)

(a) 『日本国際フォーラム会報』2019 年春季号の刊行、ホームページでの掲載

- テーマ：本分科会で実施した研究会合の概要
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本分科会が実施した定例研究会合の様子に関する記事を『日本国際フォーラム会報』2019 年春季号の 3 頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2019 年春季号は、日本国際フォーラム HP でも、次のリンク (<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/102.pdf>) にて掲載されている。
- 発信手段：郵送、HP での掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できていない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本事業で進められている議論の内容、特に、中国の対外政策の地経学的分析への賛同と期待の声が寄せられた。
- 配布部数／HP へのアクセス数：
印刷配布部数：3,000 部
HP へのアクセス数：一日当たり 3 万件程度
メールマガジン購読者数：約 1 万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2019 年春季号で紹介された本分科会の記事に関して、国際機構論における「均衡化」議論について、問い合わせやコメントが寄せられた。本分科会が議論を深化するうえで、推進に大いに参考になるものであった。

(b) 『日本国際フォーラム会報』2019 年 7 月 1 日号の刊行、ホームページでの掲載

- テーマ：本分科会で実施した研究会合の概要
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本分科会が実施した定例研究会合の様子に関する記事を『日本国際フォーラム会報』2019 年 7 月 1 日号の 2 頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2019 年 7 月 1 日号は、日本国際フォーラム HP でも、次のリンク (<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/103.pdf>) にて掲載されている。
- 発信手段：郵送、HP での掲載
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本事業の推進への期待が寄せられた。
- 配布部数／HP へのアクセス数：
印刷配布部数：3,000 部
HP へのアクセス数：一日当たり 3 万件程度

- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2019年7月1日号で紹介された本事業の研究会合の議論の内容を紹介した記事に関して、HPなどでそれを読んだ国内の有識者より、地経学から見た「大国」の条件について、今後の分析および議論の展開への期待と潜在的な論点に関する声が寄せられた。こうしたコメントは、本分科会における議論の展開に有益であった。

(c)『日本国際フォーラム会報』2019年10月1日号の刊行、ホームページでの掲載

- テーマ：本分科会で実施した研究会合の概要
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本分科会が実施した定例研究会合の様子に関する記事を『日本国際フォーラム会報』2019年10月1日号の2頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2019年10月1日号は、日本国際フォーラムHPでも、次のリンク (<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/104.pdf>) にて掲載されている。
- 発信手段：郵送、HPでの掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できない
- 他論文への引用状況：特に確認できない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本事業で進められている議論の内容への期待が寄せられた。
- 配布部数／HPへのアクセス数：
印刷配布部数：3,000部
HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
メールマガジン購読者数：約1万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2019年10月1日号で紹介された本事業の研究会合の議論の内容を紹介した記事に関して、HPなどでそれを読んだ国内の有識者より、硬化する日韓関係の地経学的視野からの分析につき、今後の議論の展開への期待とコメントが寄せられた。それらは本事業の推進に大いに参考になるものであった。

(d)『日本国際フォーラム会報』2020年1月1日号の刊行、ホームページでの掲載

- テーマ：本分科会で実施した海外調査出張の概要
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本分科会研究メンバーにより行われた海外調査に関する記事を『日本国際フォーラム会報』2020年1月1日号の2頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2020年1月1日号は、日本国際フォーラムHPでも、次のリンク (<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/105.pdf>) にて掲載されている。
- 発信手段：郵送、HPでの掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できていない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本事業で進められている議論の内容に賛同と期待の声が寄せられた。
- 配布部数／HPへのアクセス数：
印刷配布部数：3,000部
HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
メールマガジン購読者数：約1万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2020年1月1日号で紹介された本分科会の記事に関して、TPPの行方と、期待される日豪関係の進展について、大変興味深いとのコメントが寄せられた。本分科会が議論を深化するうえで、推進に大いに参考になるものであった。

(二) 分科会 4：新段階の日本の海洋戦略

(分科会主査：伊藤剛・日本国際フォーラム研究主幹／明治大学教授)

(a)『日本国際フォーラム会報』2019年10月1日号の刊行、ホームページでの掲載、「メルマガ日本国際フォーラム」2019年11月20号による配信

●テーマ：事業で実施した定例研究会合の紹介

●執筆者：日本国際フォーラム事務局

●概要：本事業で実施した定例研究会合などの議論の概要を記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2019年10月1日号の3頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2019年10月1日号は、日本国際フォーラムHPでも、次のリンクにて掲載されている。

<https://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/104.pdf>

別添1：『日本国際フォーラム会報』2019年10月1日号

さらに、同会報記事の紹介を、日本語メールマガジンである「メルマガ日本国際フォーラム」2019年11月20日号に掲載して配信した。

●発信手段：郵送、HPでの掲載、メールマガジンによる配信

●国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できない

●他論文への引用状況：特に確認できない

●国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本事業で進められている議論の内容への期待が寄せられた。

●配布部数／HPへのアクセス数：

印刷配布部数：3,000部

HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度

メールマガジン購読者数：約1万人

●主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など

●その他特記事項：本事業の記事に関し、複数の中国のシンクタンクより関心が寄せられた。本事業では、中国の複数のシンクタンクとシンポジウムの共催や協力などを行うことができたが、これらは『日本国際フォーラム会報』による対外発信によるところが大きかった。

(b)『日本国際フォーラム会報』2020年4月1日号の刊行、ホームページでの掲載

●テーマ：事業で実施した国際セミナーなどの紹介

●執筆者：日本国際フォーラム事務局

●概要：本事業で実施した定例研究会合などの議論の概要を記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2020年4月1日号の3頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2020年4月1日号は、日本国際フォーラムHPでも、次のリンクにて掲載されている。

<https://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/106.pdf>

別添2：『日本国際フォーラム会報』2020年4月1日号

●発信手段：郵送、HPでの掲載、メールマガジンによる配信

●国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できない

●他論文への引用状況：特に確認できていない

●国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本事業の推進への期待が寄せられた。また、中国の海洋問題研究者より関心が寄せられた。

●配布部数／HPへのアクセス数：

印刷配布部数：3,000部

HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度

メールマガジン購読者数：約1万人

●主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など

●その他特記事項：本事業の定例研究会合の議論の内容について紹介した記事に関して、HPなどでそれを読んだ国内の有識者より、海洋問題への意識を国内で高めることに貢献している旨の応援をいただいた。また、中国の海洋

問題の研究者から本事業への関心が寄せられた。こうした関心は、本事業をスムーズ推進することにおいて、極めて有効となった。

(c) 公開シンポジウム「新しい国際秩序とインド太平洋」の成果のホームページでの情報公開

- テーマ：「新しい国際秩序とインド太平洋」の成果公表
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本事業で実施した国際シンポジウム「新しい国際秩序とインド太平洋」について、以下のリンクのとおり掲載した。
 - ・案内状の掲載：当フォーラム HP、以下のアジア政経学会 HP で案内された。
<https://www.jaas.or.jp/dengon/message/854.htm>
 - ・会議資料の掲載：グローバル・フォーラム HP にて、本シンポジウムの会議資料を掲載した。
http://www.gfj.jp/e/dialogue/20191206_cpe.pdf
 - ・概要メモの掲載：グローバル・フォーラム HP にて、本シンポジウムの概要メモを掲載した。
http://www.gfj.jp/j/dialogue/20191206_ro.pdf

(d) 成果報告書『新段階の日本の海洋戦略－開かれ安定した海洋に向けて』の情報公開

- テーマ：本事業による成果公表
- 執筆者：研究チームおよび事務局
- 概要：本事業の3年度目の成果として、各研究メンバーによる論考、政策提言および事業の成果を収録した『成果報告書』を作成した、各種メディアを通じて公開した。
- 発信手段：HPでの掲載など
- 国内・海外メディアでの掲載状況：多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 他論文への引用状況：多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 配布部数／HPへのアクセス数：200冊程度を予定／HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
- 主な配布／発信先：精選されたわが国各界の指導者など／HP閲覧者
- その他特記事項：本事業の成果として、今後様々な媒体で紹介される予定である。

6. 事業総括者による評価（2 ページ程度）

本事業は、今日の国際社会について、従来の先進諸国の相対的な地位低下と新興国の台頭などによる、国際政治学でいうところの「パワー・トランジション」が発生しつつあるなか、既存の国際秩序が動揺ないしはその構造転換期に差し掛かりつつあるとの現状認識に基づき、（１）アジア太平洋およびユーラシアにおける地政学的変動、（２）「地経学」の活性化、（３）海の法秩序、の３つの切り口から、地域別・分野別アプローチにより多角的に研究し、今後、日本および国際社会がいかなる戦略的対応をとるべきか、またとりうるのかについて、その具体的な指針を政策提言として取りまとめるとともに、かかる内容について広く内外に発信をすることにより、国際世論形成に資すること、また日本の国民の外交に関する理解の増進を図ることにある。

それらを実現するために、本事業では上記の４つの切り口にそれぞれ対応した４つの分科会を立ち上げ、第３年度においては、各分科会における調査・研究、海外調査、国際ワークショップの開催、各分科会個別のあるいは分科会合同による日本国内での国際シンポジウム、情報発信を主たる活動の柱として実施した。各分科会の調査・研究においては、国内外の実務者および有識者と協議を重ねながら、その生み出す知見が単なる学術的なものではなく、実際の日本の外交政策にも資する水準にまで引き上げるよう努めた。そしてその過程で日本における各分科会が取り扱いテーマにかんする研究ネットワークの構築にも貢献することができた。

（イ）分科会１：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

（分科会主査：神谷万丈・日本国際フォーラム理事・上席研究員／防衛大学校教授）

本分科会の主題である「チャイナ・リスク」も「チャイナ・オポチュニティ」も国際社会全体にとっての問題であるが、中国に近接している日本と、アジア太平洋地域を経済面でも安全保障面でも自らの国益にとって死活的に重要とみなしている米国は、その影響を特に直接的に受けやすい。日米は、チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティの複雑な絡み合いを的確に把握し、チャイナ・リスクに対してはこれを制御するために適切な対応をとりつつ、チャイナ・オポチュニティを可能な限り現実化し、自由で開かれたルールを基盤とした国際秩序の安定と国際社会の繁栄につなげていく必要がある。今、日米に求められているのは、そのための方策を探り、具体的な政策を構想し、両国間で十分な政策調整を行った上で、連携してその実践を急ぐことである。

本事業は、こうした課題について、日米両国に対して処方箋を提案しようとするものとして開始された。最終的には日米両国に対し、いかなる政策調整に基づくいかなる対中政策が望ましいのかについて提言を行うことが目指されるが、そのための基礎作業として、３年間の実施期間を通じて本事業が目指すのは、事業計画書にも記した通り、主に以下の３点である。

①中国についていかなるリスクと機会が存在するのかについて、日米間の共通認識の促進に資すること。②中国に現在の国際秩序を支持させるためには、国際秩序のあり方を中国の台頭という現実により適合したものに变革していくことも避けられないとの観点から、現在の秩序にいかなる变革を加えることが日米にとって許容でき、また国際社会にとって望ましいのかについて、日米間のコンセンサス形成に資すること。③中国を筆頭とする新興国の台頭により世界のパワー・バランスが大きく変動する中で、チャイナ・リスクの管理とチャイナ・オポチュニティの活用という目標を日米の力だけで達成することは現実的ではないとの認識に立ち、日米とより広い国際社会との連携を促進するために何が求められているのかを明らかにすること。

そうした中、第３年度では、初年度に行った日本、米国、日米同盟の各視点からみた「中国をめぐるリスクとオポチュニティ」の整理に基づき、さらにその後の米中対立および米朝関係の変化などの最新の国際情勢も踏まえつつ、日米両研究チームの主査およびメンバーが、担当分野ごとにベアを組み、合同で、分野毎に「深掘り」するスタイルを取った。細谷、セーチャーニ両メンバーは、『「自由で開かれたインド太平洋」構想における日米の戦略的協調』について、飯田、森、チェイス各メンバーは、『「軍事的台頭を続ける中国、および新領域での摩擦可能性」について、神谷日本側主査およびリヴィア・メンバーは、『「北朝鮮情勢、特に非核化へ向けての日米協調と、中国が果たしうる役割」について、伊藤メンバーおよびショフ米国側主査は『「中国経済との通商摩擦、また、技術革新と知的財産権等の保護」について、大庭、フリーマン両メンバーは、『「一帯一路」構想と、東南アジア諸国の対中姿勢』について、神谷主査および川島、細谷、チェイス、ラップ・フーパー各メンバーは、『「国際秩序に対する中国の挑戦と機会」について、そして佐橋、スウェイン両メンバーは、『「日本、アメリカおよび日米同盟、または中国との関係の中にある台湾の置かれた状況」についてそれぞれ担当した。こうした日米両研究チームによる共同研究は、2019年10月と2020年2月に、ワシントンと東京でそれぞれ開催した日米合同研究会合を通じて深められ、その成果は、カーネギー国際平和財団により英文政策レポートとして取りまとめられると同時に、その全訳が、当フォーラムが定期刊行している政策論集『JFIR WORLD REVIEW』の第3号として取りまとめられた。なお、これらの活動成果については、日米両国で公開シンポジウムを実施することで、両国の政策担当者、外交・安全保障専門家、および一般市民を対象に、中国の台頭が意味すること、日米両国の関係強化および日米同盟の重要性について発信・啓蒙することにつながった。

とくに2019年10月にワシントンD.C.で開催した公開シンポジウム「Moving target : China Policy Coordination for the United States and Japan」では、ハーバード大学、ジョンズ・ホプキンス大学、ジョージタウン大学、ブルッキングス研究所、C S I S、ハドソン研究所、ヘリテージ財団などの著名な大学・シンクタンク関係者の他、日米両国の政府（国務省、国防省）・大使館・メディア・その他企業関係者など、政・財・官・学の各界から約150名の参加者を得ることができ、米国社会に対し、中国の台頭がもたらすリスクと機会の諸相について、中国の対外戦略の諸相、それらを受けて変容するインド太平洋地域の国際情勢と、日米同盟が今後果たすべき役割の重要性についての理解を啓発した。また、2020年2月に東京で開催した公開シンポジウム「日米対話：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティー 深まる日米の認識ギャップ？」でも同様に、政・財・官・学の各界から約130名の参加を得た。

以上のとおり、本分科会は、第3年度において、日米両国が、チャイナ・リスクの制御とチャイナ・オポチュニティーの現実化を通じて、自由で開かれたルールを基盤とした国際秩序の安定と国際社会の繁栄につなげていくための方策について、さらに具体的に研究を深めることができた。メンバーの調査・研究とともに、国内外の実務者および有識者と協議を重ねながら、単なる学術的なものではなく、実際の日本の外交政策に貢献できる研究成果をまとめあげる事に成功した。そしてその過程で日本内外の本分野の研究におけるネットワーク構築にも貢献することができた。本分科会の活動を最終年度にさらに深化させることによって、これまでの活動成果の水準を、さらに高めることが期待される。いづれにせよ本分科会は、当初の目標を十二分に達成しただけでなく、日本外交にとっても有益な知見を提供することに成功し、有意義な成果をあげることができたと評価できよう。

（ロ）分科会2：変容するユーラシア国際戦略環境と日本の対応

（分科会主査：渡邊啓貴・日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学名誉教授）

本分科会は、現在、ユーラシアで発生している新たなパワー・バランスとそこでの主たるグローバル・プレーヤーそれぞれが抱える地政学的リスク（中国リスク、ロシア・リスク、中東リスク、欧州リスク）を分析しつつ、同地域で活性化する米・中・露等大国間のパワー・ゲームの本質を明らかにした上で、「自由で開かれたユーラシア（Free and Open Eurasia）」に向けた、あらたな日本外交の戦略的方向性を政策提言として取りまとめ、日本の地球儀俯瞰外交および積極的平和主義の具現化に資することである。第3年度においては、過去二年間の成果を踏まえて、日本外交に対する政策提言を作成した。初年度はシーパワーとランドパワーの狭間にある日本の地政学的地位を中国の台頭を背景にするパワー・バランスの変化の中で考えた。その結果としてユーラシアの交流は、従来、東西の交通が中心であったが、北極海航路の誕生により、南北の交通も視野に入れる必要があり、19世紀的な陸中心の地政学とは違ったあらたな地政学の形を考える必要性を確認した。また、ユーラシアは文明圏として、ユーラシアは「正教」「キリスト教」「イスラム教」「ヒンズー教」「漢民族」の5つのカテゴリに分類できるが、勢力圏としては、ロシアを中心とした「正教」「欧州」漢民族を中心とした「中国」に分類すべきであることも確認した。

第2年度はこの3つの勢力圏の関係性について考えていくとともに、単なる人口や経済力の問題ではなく、各国の戦略的意思の問題についても考察を深めようと試みた。ユーラシアの東と西の端は米国と強固な同盟を結んでいる一方、その内部（ユーラシアの東西の間の空間）は不安定な状況が続いており、この部分をどのように結んでいくのか、各勢力圏をどのようにひとつの世界的秩序に取り込みつつ、大国間・勢力圏間の調和とガバナンスの可能性を模索しようと試みた。

最終年度となる第3年度は、不可測性の高い今日の国際関係の中で、我が国は時間的にも空間的にもこれまで以上に広い射程のなかで、その外交戦略を構想すべきとの認識のもと、中国の台頭によって変容しつつあるユーラシアにおけるパワー分布を踏まえての日本外交のあらたな可能性について指し示す政策提言を作成した。

政策提言は①変容するユーラシア国際戦略環境、②日本外交の新たなリアリズム、③日本の新たなユーラシア外交、の3部構成とした。①では第一に、ユーラシアにおいては、中国・ロシア・EUという三つのパワーを中心とした「影響圏」が成立しており、それらが相互に重なり合いつつ、競争と協力を相交えた合従連衡を展開していること、第二に、この三つのパワーの「狭間」に位置する地域——中央アジアおよびコーカサス——の動向を踏まえる必要があること、第三に、ユーラシアで進行している国際戦略環境の変化は、軍事・政治的側面に焦点をあてる「地政学」と経済面に焦点をあてる「地経学」の両方の側面を合わせた「地政経学」として捉えることが有効である、ことを提起した。②では、戦前の日本外交にみられた、シーパワーとの連携を重視する「対英米協調」、およびその延長線上にある「国際主義」、そしてランドパワーとの連携を重視する「アジア主義」という、三つの系譜が戦後の日本の外交三原則（「国際連合中心」、「自由主義諸国との協調」、「アジアの一員としての立場の堅持」）と一定程度呼応していることを指摘した。そのうえで、「対英米（対米）協調」が、近現代の日本外交における一貫した「リアリズム」であったと分析し、その有効性における問題点を2点提起した。即ち、このリアリズムは時代的要件が重なり初めて成立し得た歴史的の所産すること、このリアリズムによって日本外交がいくつかの緊張を原理的に抱えるようになったことである。こうした問題に対処するには、他律的な外交から、自律的な外交にシフトすべきであり、その実現には周辺諸国や

国際社会全体が納得する「見識」を持つ必要があると指摘した。

③では、今後日本がとりうるアプローチとして4つの柱を提示した。即ち、(a) ①日米同盟および豪印等友好国との連携強化を通じて中国・北朝鮮等の脅威に対抗する、(b) 日米同盟の維持・強化と日中関係の緊張緩和・改善を同時並行的に進めていく、(c) 米中露欧の大国間・影響圏間の「橋渡し外交」を模索する、(d) 上記(b)(c)を実現するための手段的アプローチとして、東アジア地域統合や欧州を含むユーラシア諸国との関係強化を推進する、ことである。これまでの成果を踏まえ、堅固な論理に裏打ちされた、極めてバランスのとれた政策提言になったといえる。

本年度はグループメンバー間では主としてこれまでの成果を如何にして政策提言に練り上げていくかを中心に議論した。また、政策提言作成を進める中で、93年～95年、通商産業省通商政策局米州課の課長補佐として日米自動車交渉に携わり、99年には通算大臣秘書官としてWTO閣僚会議の崩壊の現場にも居合わせた齋藤健衆議院議員(自由民主党)／前農林水産大臣より通商交渉の現場について、英国王立防衛安全保障研究所アジア本部所長を務める秋元千明氏より日本の対ユーラシア外交を考える一つの視点として新しい日英同盟という構想について話を聴いた。また、「大戦略論(grand strategy)」研究の第一人者である川崎剛サイモン・フレーザー大学准教授より大戦略論の観点から政策提言案をレビュー頂いた。

(ハ) 分科会3：地経学時代の日本の経済外交

(分科会主査：河合正弘・日本国際フォーラム上席研究員／東京大学特任教授)

本分科会は、3年間をかけて、各国で経済的な手段を通じて自国に有利な国際環境をつくり、自国の経済的な利益や政治的な立場を反映する規範・ルールの設定や地域的なグループの創設を通じて、国際的な政治・経済秩序を形成・強化しようとする「地経学」に基づいた経済外交が進められている中で、日本は如何なる経済外交を展開すべきなのか、その戦略的な指針と具体的な政策を提言することを目的に実施している。

その目的を達成するために、本事業は、まず現在日本が展開している(1) EPAなどによる貿易・投資の国際的な枠組み、(2) ODAなどの公的支援を含めた海外インフラ開発、(3) 通貨・金融面でのアジア諸国との連携、(4) 資源・エネルギーの安定供給と環境保全、をめぐる経済外交政策の意義、効果、課題について明らかにする。さらに、米国、中国、EU、ロシアなどの主要国・地域がこれまでとってきた「地経学」に基づく経済外交政策の意義、効果、課題について分析し、日本にとって最適な国際環境をつくり出すために、今後どのような経済外交を展開すべきか、することが可能かについて、戦略的な指針と具体的な政策を提言として取り纏める。1年目以来、これらの諸問題における現状と課題を調査・研究することを念頭に事業を実施するとともに、またその成果の普及に努めてきた。

そのために、本事業では、各メンバーの調査・研究とともに、定例研究会合、臨時研究会合、ヒアリング調査を実施した。聴き取りおよび意見交換をすることで、国際社会における最新の地経学的動向、インド太平洋地域の経済外交の最新動向についての知見を得ることができた。また、世界的な地経学の今日的展開、今後如何にしてそうした現況において協力関係を築くことができるのかについて、率直な協議を通じて本事業進展のための知見を得ることができた。

以上の成果・知見を踏まえて、本事業は最終的に、各研究メンバーによる論考を執筆し、事業概要とともに収録した『政策提言』を取りまとめている。

本事業は、7回の定例研究会合、オーストラリア、シンガポールでの海外調査、複数回の聞き取り調査の開催を実施することができた。また、それぞれの会合では、著名な国内外の有識者、実務者、政府関係者などの参加を得ることができ、国内外から大変な関心も受けた。このことは、本事業が、各国からいかに注目を受けているか、本事業が如何に目的に向かって精力的に調査・研究を行い、かつ国内外からの高い関心を受けていたかを示すものである。また、これらの実施を通じて、経済外交に関係する日本国内外の国際機関・組織、研究機関、有識者のネットワークを構築することができたことは、当フォーラムの調査・研究能力を高めただけでなく、今後の日本の同分野における研究の進展上大きな成果であった。

以上のとおり、本事業は、日本の経済外交の在り方を探ることにおいて、メンバーの調査・研究とともに、国内外の実務者および有識者と協議を重ねながら、単なる学術的なものではなく、実際の日本の外交政策に貢献できる研究成果をまとめあげる事に成功した。そしてその過程で日本の本分野の研究におけるネットワーク構築にも貢献することができた。本事業の最終年度への推進によって、これらに関する研究領域の水準を、さらに高めることに大いに貢献できるだろう。このように本事業は、事業開始当初の目標を十二分に達成しただけでなく、日本外交にとっても有益な知見を提供することに成功し、有意義な成果をあげることができたと評価できよう。

(二) 分科会 4：新段階の日本の海洋戦略

(分科会主査：伊藤剛・日本国際フォーラム研究主幹／明治大学教授)

本分科会は、国際法の遵守を前提とする「開かれ安定した海洋」の維持が困難になっている国際社会の現状において、アジアで安定した海洋秩序を定着させるために、日本としてとるべき海洋政策への新たな戦略的指針を提示することを目的としている。この目的を達成するために、本事業は、有事の際にも実施可能な海洋問題をめぐる対話制度を確立するための方策を探ること、海洋における「法の支配」確立のための方策を探り当てること、域内各国に対し、国際法秩序遵守へのパニッシュメントのみならず、インセンティブを付与するためのあり方を探ること、そしてそれら取組が制度的に定着しうるための域内諸国の能力構築支援のあり方を探ること、さらにそれらを政策提言として取りまとめること、に焦点をあてている。

3年度目は、これらの焦点における国際社会の現状と課題を調査・研究し、かつ1～2年度の成果も踏まえて最終的な研究成果を取り纏めることを念頭に事業を実施するとともに、またその成果の普及に努めた。具体的には、定例研究会合(3回)、ヒアリング調査(3回)、海外調査・および現地でのシンポジウムへの参加(3回)、国内での研究セミナー(1回)および国際シンポジウム(1回)を実施し、それらの成果をもとにメンバーそれぞれが各担当分野に関する政策提言も取り纏めることができた。とくに今年度は、「海洋安全保障の強化には、隣接領域からの多面的アプローチが有効ではないか」との問題意識から、メンバー間において「海洋インフラ整備(港湾、海底ケーブル等)に関するデータ整理」、「海洋問題に関する教育および訓練の国際協力」、「一帯一路構想と自由で開かれたインド太平洋構想との間の対話」、「海の安全航行に関わる国家間で情報交換」など海洋秩序構築をめぐるさまざまな可能性についての議論を深めることができた。また、各会合では、著名な国内外の有識者、実務者、政府関係者などの参加を得ることができ、国内外から大変な関心も受けた。また、これらの実施を通じて、海洋に関係する日本国内外の国際機関・組織、研究機関、有識者のネットワークを構築することができたことは、当フォーラムの調査・研究能力を高めただけでなく、今後の日本の同分野における研究の進展上大きな成果であった。

(ホ) 4 分科会共通の活動

分科会を横断しての情報収集活動として、国内の有識者、海外の有識者を講師に招いての合同ヒアリング調査が計19回行われた。いずれの講師も、我が国あるいは各国を代表する国際問題に関するトップクラスの実務家・研究者などであり、そうした有識者からの知見は分科会を横断するかたちでの本事業の問題関心である日本の総合的な外交戦略策定のための貴重なインプットとなったといえる。さらに、海外からの有識者を迎えての分科会合同でワークショップも随時実施することで、分科会を横断するかたちで問題意識の共有も深められた。

(ヘ) 総括

以上述べた第3年度の活動成果は、過去3年度にわたる本事業の集大成として位置づけられるものであるが、これら分科会別の活動成果は、それぞれの切り口から現下の国際社会のメガトレンドを大局的に捉えつつ、その多面的特徴を浮き彫りするとともに、そのなかでの日本のとるべき総合外交戦略を具体的な政策提言へと結実したことの意義は大きい。各分科会においては、個別の調査・研究に加え、国内はもとより世界各地の実務家・研究者との研究・政策交流を重ねながら、当該テーマについて重層的かつ多面的な検討を加えることができた。各分科会においてとりまとめられた政策提言は、初年度から3年間にわたり得られた知見を踏まえ、また国内外の専門家や実務家からのフィードバックを踏まえて練り上げられたものであり、学術的でありながらも現実の政策立案に直接裨益するものであり、日本外交への積極的な貢献をなしうる内容と自負できる。他方、本事業によって、日本の政策シンクタンクとして、当フォーラムをハブとする国際的なシンクタンク・ネットワークの強化にも資するところ大といえる。このように本事業は、事業開始当初の目標を十二分に達成しただけでなく、日本外交にとっても有益な知見を提供することに成功し、十分に意義ある成果をあげることができたと評価できよう。

